



SHIMANE SHINKIN BANK

REPORT 2014

■ ■ ■ しまね信用金庫の現況



創立90周年を記念する、職員での人文字。

おかげさまで、
 創立90周年
 ご縁大切に
 いつまでも



REPORT 2014 ◎目次

■ ごあいさつ	2
■ 経営方針	3
■ 第3次しましん中期計画2012	4
■ 事業の概要	5
■ 事業の運営に関する事項	7
■ 社会的責任と地域貢献活動	11
■ 主な事業の内容	20
■ 業務のご案内	21
■ 各種サービスのご案内	24
■ 各種手数料一覧	26
■ 事業の組織	29
■ しましんのあゆみ	33
<hr/>	
■ 財務資料	34
■ 開示項目	59



しまね信用金庫
理事長 石川 茂 夫

ご あ い さ つ

皆様には、平素よりしまね信用金庫に対し、格別のご愛顧、お引き立てを賜り厚くお礼申し上げます。

皆様に“しましん”をより一層ご理解いただき、親しみを持っていただけるよう業績の推移、日常の業務活動、コンプライアンス、リスク管理等内部管理に対する管理態勢、地域社会との繋がりなどをまとめたディスクロージャー誌「REPORT2014」を作成いたしましたので、当金庫についてご理解を深めていただければ幸いに存じます。

平成25年度の日本経済は、いわゆるアベノミクスの推進により大手企業を中心に業況が改善し、デフレ脱却への歩みが強まり、地域経済においても一部に明るさが窺えるものの、全体的には景気回復の実感を得るまでには至っておりません。

当金庫におきましては、「第3次しましん中期計画2012」の2年目として、地域社会の発展に貢献すると共に、地域密着による経営基盤の強化と健全経営に努め、地域から信頼される信用金庫を目指して、営業基盤の拡充、経営体質の向上、組織力の強化に取り組んで参りました。その結果、厳しい経営環境のなか各営業数値目標につきましては一部に未達部分を残したものの、目指すべき方向に向け相応の進展が図られたものと考えております。

また、おかげさまで平成26年度は創立90周年を迎えることになり、これも偏に皆様方のご愛顧の賜物と深く感謝申し上げますと共に、役職員一同、気持ちを新たに職務に励む所存でございます。

今後とも、一層のご支援ご愛顧を賜りますよう心からお願い申し上げます。

平成26年7月

経営方針

地域社会の発展に
貢献するとともに、
地域密着により
経営基盤の強化、
健全経営に努め、
地域から信頼される
信用金庫をめざします。



プロフィール (平成26年3月末)

- ◎創立／大正13年5月
- ◎本店所在地／松江市御手船場町557-4
- ◎出資金／421百万円
- ◎常勤役員／128人
- ◎店舗数／13店舗
- ◎預金／81,173百万円
- ◎貸出金／48,569百万円

インターネット <http://www.shinkin.co.jp/shimane/>
メールアドレス simasin@mxy.mesh.ne.jp

第3次 しましん中期計画2012〈骨子〉

【計画期間】

平成24年4月1日～平成27年3月31日

【メインテーマ】

あなたの隣に、いつも"しましん"
～挨拶と笑顔でお客様に最も身近な信金をめざして～

基本戦略

営業基盤の拡充

- 地域を支える信用金庫としての存在感の向上
- リテール分野の強化およびメイン化の推進
- 安定した収益の確保

組織力の強化

- 顧客満足度(CS)の向上
- 人材の育成
- 地域貢献活動の展開
- 営業用資産の整備
- 職員満足度(ES)の向上

経営体質の向上

- 内部管理態勢の強化
- 経営効率の向上
- 各リスク管理体制の充実、高度化

計数目標

(平成26年度)

預金

期末残高…820億円
期中平残…820億円

貸出金

期末残高…500億円
期中平残…470億円

収益

コア業務純益
250百万円

■ 平成25年度 事業の概要

当期の日本経済ではアベノミクス効果による円安・株高・債券高と日本銀行による異次元金融緩和といわれる中での日本銀行による国債の買入効果もあり、デフレ解消に向けた政策が進行しています。国内の大きな動きとしては遅れていた東日本の復興および2020年に東京で開催が決まった東京オリンピックへの設備投資等の好材料など消費者物価目標の2%に向かった経済環境の改善施策が動き出しています。

このような経済状況の中、当金庫は平成24年度にスタートした3ヵ年経営計画「第3次しましん中期計画2012」の2年目にあたる25年度を『あなたの隣に、いつも“しましん”』～挨拶と笑顔でお客様に最も身近な信金をめざして～のテーマのもと、全役職員一丸となって営業活動に取り組んでまいりました。具体的には営業推進力増加を目指した業務推進担当者の増員と女性推進担当者の育成を図り、営業基盤の強化を行うと共に地域貢献活動にも積極的に取り組んできました。

調達におきましては、コア預金となる個人預金の増強に努め、夏季には金利上乘せ定期預金「夏スペシャル」、10月には金利上乘せ定期預金「縁結び」の取扱を行いました。

一方、運用面におきましては、地域経済の活性化支援とし、創業者支援資金「やらこい!」を平成25年10月発売に加え、前期発売した「飛躍」を平成26年2月に1年延長し、中小企業者の皆さまに対し、円滑な資金供給に努めました。また、個人の皆さまにつきましても、消費税増税による消費を積極的に支援し、個人融資の推進を強化する為、「住宅ローン」「個人向けローン」の金利引下げキャンペーンに取り組みました。

この結果、平成25年度の業績につきましては、期末預金残高81,173百万円となり前期より増額となりましたが貸出金残高は48,569百万円と前期を下回りました。収益面におきましては、貸出金利回低下等により貸出金利息収入が減少したことを主因に資金運用収益が前期比30百万円減少となり、国債等債券売却益の減少等により業務収益も減少し経常収益では前期比164百万円減少となりました。経常利益におきましては株式等売却損の減少等の影響により421百万円となり前期比268百万円の増加、最終の当期純利益については、法人税・住民税・事業税等および法人税調整額を適正処理後238百万円となり前期比114百万円の増加となりました。

Topics

トピックス

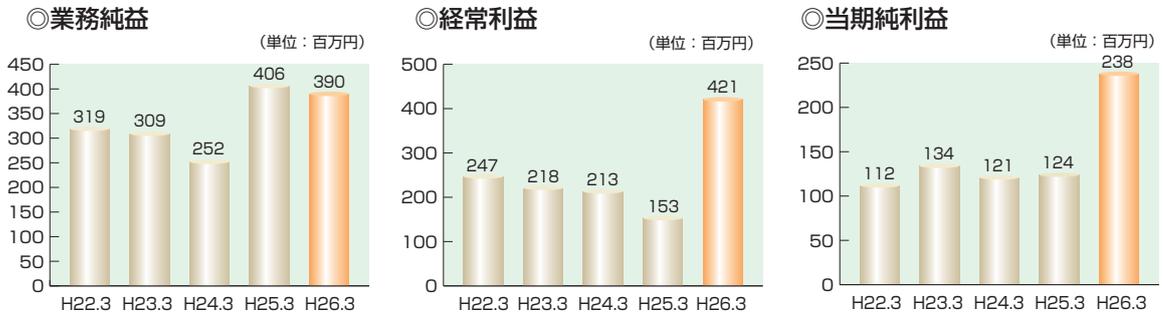
平成25年		〈社会・地域活動〉	
4.23	「M&A・中国しんきんマッチングサービス」取扱開始	平成25年 4.20・21	「第1回しましんカップミニバス大会」を開催
5.11	「しましん年金友の会お楽しみ講演会」開催	5.23	雲南市・雲南市商工会との連携協定を締結
7.1	「地域貢献部」と「営業推進部」を統合し、本部組織を6部体制に変更	5.24	奥出雲町・奥出雲町商工会及び飯南町・飯南町商工会との連携協定を締結
8.12	「しましんリフォームプラン・エコ」取扱開始	6.9	「日本列島クリーン大作戦」に参加。
8.27	島根県警察と「サイバー犯罪に対する共同対処に関する協定」を締結	6.14	「第2回雲南(雲南市・奥出雲町・飯南町)観光・特産品フェア」を本店前敷地・ギャラリーにて開催
9.12	「診療報酬債権譲渡担保融資(ABL)」取扱開始	7.1	「あいサポート企業」として認定
10.7	・雑賀支店を雑賀町から本郷町に移転 ・「金利上乘せ定期預金縁結び」取扱開始 ・個人インターネットバンキングサービスにスマートフォン専用画面の取扱開始	7.24	「松江白濁天満宮天神神輿渡御」に企業宮として参加
10.10	しましん創業者支援資金「やらこい!」の取扱開始	8.4	「松江水郷祭清掃活動」に参加
11.13・19	「しましん年金友の会旅行」を実施	11.7	山陰にある信用金庫(6金庫)合同で「第3回山陰しんきんビジネスフェア」を開催
		12.7	「しまね企業参加の森づくり」森林保全活動(玉造花仙山)に参加
		平成26年 3.23	しましん木次青友会主催「第13回桜土手クリーン大作戦」に参加

自己資本比率の状況

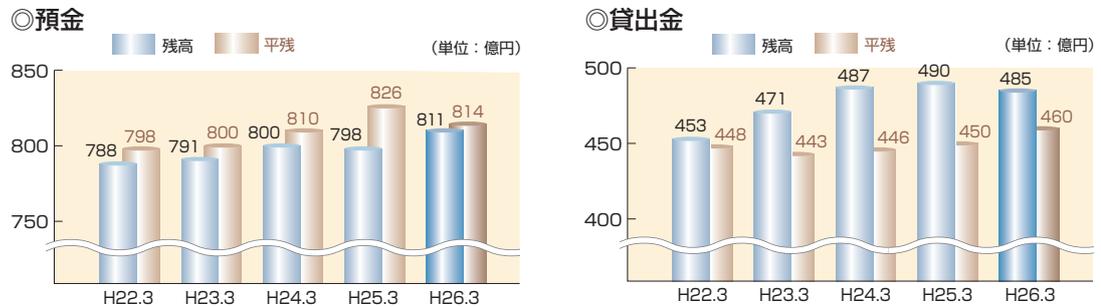


平成26年3月期の自己資本比率は国内基準の4%を大きく上回る15.36%となっており、経営の安全性・健全性について高い水準を維持しています。

収益の状況



預金・貸出金の状況

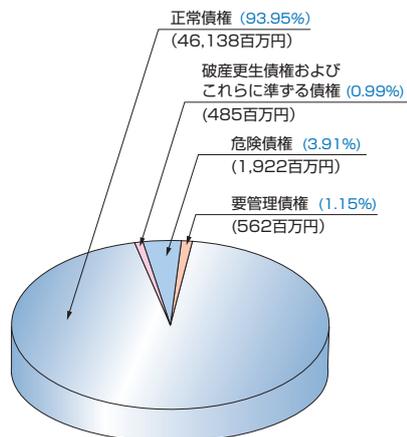


資産内容の状況

(1) 金融再生法に基づく開示債権と保全状況 (平成26年3月末)

(単位：百万円)	
	残高
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	485
危険債権	1,922
要管理債権	562
小計……(A)	2,970
正常債権	46,138
合計	49,109
保全額………(B)	2,588
貸倒引当金	575
担保・保証等	2,013
保全率 (B) / (A)	87.16%
不良債権比率	6.04%

(2) 開示債権の構成比



《用語解説》

*破産更生債権およびこれらに準ずる債権

破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。

*危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受け取りができない可能性の高い債権です。

*要管理債権

自己査定において要注意先に区分された債務者に対する債権のうち、3カ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権に該当するものをいいます。

■ リスク管理への対応

リスク管理の基本的な考え方

金融の自由化、国際化、証券化の進展にともない、信用リスク、市場リスク、流動性リスク、事務リスク、システムリスクなど金融機関を取り巻く各種リスクがますます増大しています。

こうしたリスクを適切に管理することによって、健全性の確保と収益性の向上を図ります。

当金庫では、リスク管理の強化を経営の最重要課題のひとつとして位置付け、金融環境の変化に柔軟に対応できるリスク管理体制の確立に努めております。

■信用リスク

信用リスクとは、企業や個人への貸出金が回収不能、または利息が取立て不能になるリスクのことです。

当金庫では、貸出資産の健全性を維持するため、貸出審査部門と営業推進部門を分離し、厳格な審査体制を構築しています。

また、内部研修実施や外部研修への受講生派遣、本部による本支店の臨店指導及び本支店職員の審査トレーニー制度の実施など、貸出審査能力の向上を図っています。

■市場リスク

市場リスクとは、金利、株価、為替などの市況変動により保有資産・負債の価値が変動し金融機関が損失を被るリスクのことです。

当金庫は、このリスクの把握に努め、過度のリスクにならないよう資産・負債のバランスについては中国地区信金共同事務センターのALMシステムを活用し、金利予測・金利感応度分析を行っております。

有価証券についてもポートフォリオにおける市場リスクの計量把握に努め、適正で効率的な運用を目指しております。

■流動性リスク

流動性リスクとは、市場の混乱等により市場において取引できなかつたり通常より著しく不利な価格での取引から損失を被る市場流動性リスクと、資金繰りがつかなくなる場合や著しい高金利での資金調達から損失を被る資金繰りリスクのことです。

当金庫では、市場流動性の状況を適切に把握し対応するとともに、資金調達・運用において適切かつ安定的な資金繰り体制の構築を目指しております。

なお、流動性リスクについては信金中金を中心としたバックアップ体制が整っております。

■オペレーショナルリスク

●事務リスク

事務リスクとは、預金や融資、為替等各種事務上のミスや不正による損失を受けるリスクのことです。

当金庫では、内部監査部門の監査部が、全営業店に対し定例的に臨店監査を実施すると共に、全営業店に店内検査の月例実施を義務付けています。また、日常の事務ミス防止のため、各種研修により職員の能力向上を図ると共に各種事務規定及びマニュアルを整備する等、事故の未然防止のために万全の体制をとっています。

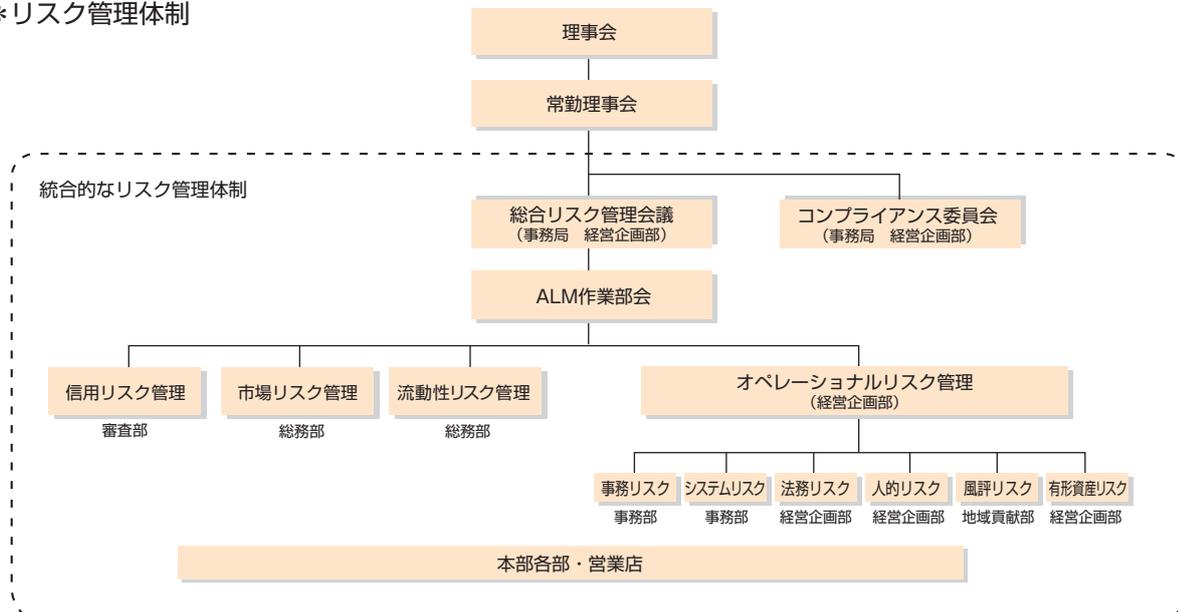
●システムリスク

システムリスクとはコンピュータシステムの障害、システムの不備、不正利用等により損失を被るリスクのことです。

当金庫は中国地区信金共同事務センターに加盟し、データバックアップ体制を確立し、コンピュータシステムに対するお客様の信頼の維持・強化を図っております。

※その他「法務リスク」「人的リスク」「風評リスク」「有形資産リスク」があります。

*リスク管理体制



■ 内部管理基本方針

しまね信用金庫(以下、「当金庫」という。)は、以下のとおり、当金庫の業務の適正を確保するための体制を整備しています。

- 理事及び職員の職務執行が法令、定款に適合することを確保するための体制
- 理事の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- 理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- 監事とその職務を補助すべき職員を置くことを求めた場合における当該職員に関する事項
- 監事の職務を補助すべき職員の理事からの独立性に関する事項
- 監事への報告に関する体制
- その他監事の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 当金庫における業務の適正を確保するための体制

■ お客様への対応

金融ADR制度

苦情処理措置

当金庫は、お客さまからの苦情のお申し出に公正かつ的確に対応するため業務運営体制・内部規則を整備し、その内容をホームページ、パンフレット等で公表しています。

苦情は、当金庫営業日(9時～17時)に営業店(電話番号は32ページ参照)または経営企画部(電話：0852-23-5505)にお申し出ください。

紛争解決措置

当金庫は、紛争解決のため、当金庫営業日に上記経営企画部または全国しんきん相談所(9時～17時、電話：03-3517-5825)にお申し出があれば、東京弁護士会(電話：03-3581-0031)、第一東京弁護士会(電話：03-3595-8588)、第二東京弁護士会(電話：03-3581-2249)の仲裁センター等にお取次ぎいたします。また、お客さまから各弁護士会に直接お申し出いただくことも可能です。

なお、前記弁護士会の仲裁センター等は、東京都以外の各地のお客さまにもご利用いただけます。その際には、お客さまのアクセスに便利な東京以外の弁護士会をご利用する方法もあります。例えば、東京以外の弁護士会において東京の弁護士会とテレビ会議システム等を用いる方法(現地調停)や、東京以外の弁護士会に案件を移す方法(移管調停)があります。ご利用いただける弁護士会については、あらかじめ前記「東京弁護士会、第一東京弁護士会、第二東京弁護士会、全国しんきん相談所または当金庫経営企画部」にお尋ねください。

個人情報保護宣言(プライバシーポリシー) [抜粋]

当金庫は、お客様からの信頼を第一と考え、個人情報の適切な保護と利用を図るために、個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第57号)及び金融分野における個人情報保護に関するガイドライン、その他の関係法令等を遵守すると共にその継続的な改善に努めます。また、個人情報の機密性・正確性の確保に努めます。

そのため、個人情報の機密性・正確性の確保に努め、個人情報の適切な保護と利用に関する取組み方針(プライバシーポリシー)を制定し、公表しています。

1. 個人情報とは

本プライバシーポリシーにおける「個人情報」とは、「住所・氏名・電話番号・生年月日」等、特定の個人を識別することができる情報をいいます。

2. 個人情報の取得・利用について

(1) 個人情報の取得

当金庫は、あらかじめ利用の目的を明確にして個人情報の取得をします。また、金庫業務の適切な業務運営の必要から、お客様の住所・氏名・電話番号、性別、生年月日などの個人情報の取得に加えて、融資のお申込の際には、資産、年収、勤務先、勤続年数、ご家族情報、金融機関でのお借入れ状況など、金融商品をお勧めする際には、投資に関する知識・ご経験、資産状況、年収などを確認させていただくことがあります。

(2) 個人情報の利用目的

当金庫は、次の利用目的のために個人情報を利用し、それ以外の目

的には利用しません。お客様本人の同意がある場合、もしくは法令等により開示が求められた場合等を除いて、個人情報を第三者に開示することはありません。

3. 個人情報の正確性の確保について

当金庫は、お客様の個人情報について、利用目的の達成のために個人データを正確かつ最新の内容に保つよう努めます。

4. 個人情報の開示・訂正等、利用停止等について

お客様本人から、当金庫が保有している情報について開示等のご請求があった場合には、請求者がご本人であること等を確認させていただいたうえで、遅滞なくお答えします。

5. 個人情報の安全管理について

当金庫は、お客様の個人情報の漏えい、滅失、または毀損防止その他の個人情報の安全管理のため、個人データの安全管理措置を講じます。

顧客保護等管理方針

1. 当金庫は、お客さまの利益の保護や利便性の向上を図るため、法令やルールを守り、社会規範に則り、誠実かつ公正な業務運営を営むよう努めてまいります。
2. 当金庫は、お客さまへの説明を要する取引や商品について、そのご理解やご経験・ご資産の状況等に応じた適正な情報提供と商品説明を行います。
3. 当金庫は、お客さまからのご相談や苦情については、真摯な姿勢で適切かつ十分に対応し、お客さまのご理解と信頼を得られるよう努め、お客さまの視点に立った業務のあり方を検討し改善に努めます。
4. 当金庫は、お客さまに関する情報を法令等に従って適切に取得し、正確に保つよう努めるとともに、不正なアクセスや流出等を防止するため必要かつ適切な措置を講じてまいります。
5. 当金庫は、お客さまとの取引に関連して当金庫が行う業務を外部業者に委託する場合は、その業務を適切に遂行できる能力を有する者に委託先を限定するとともに、お客さまの情報の管理やお客さまへの対応が適切に行われるよう努めてまいります。

※本方針の「お客さま」とは、「当金庫をご利用されている方および今後取引を検討されている方」を意味します。

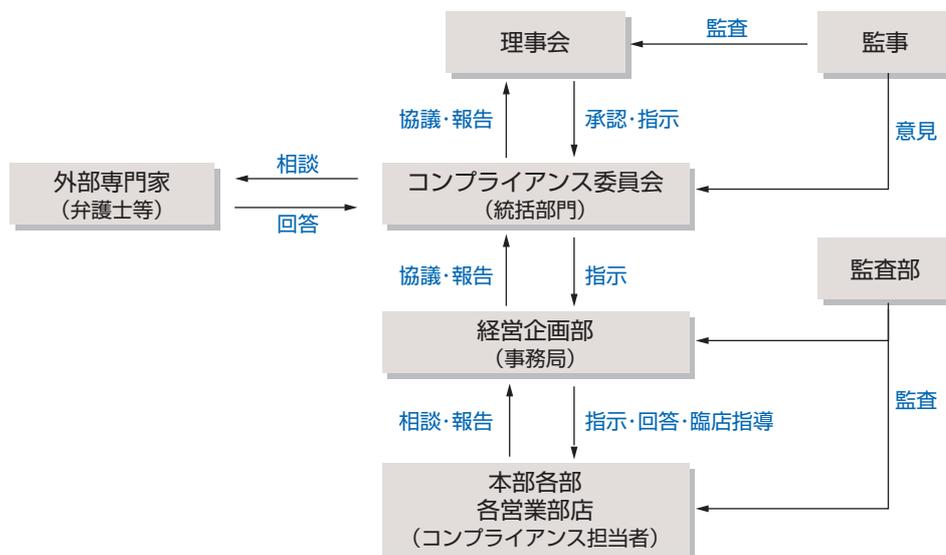
※本方針の「取引」とは、「与信取引(貸付契約及びこれに伴う担保・保証契約)、預金等の受入れ、商品の販売、仲介、募集等のお客さまと当金庫との間で行われるすべての取引」を意味します。

法令遵守への対応

法令遵守の基本的な考え方・コンプライアンス要綱

- 信用金庫の社会的使命と公共性の自覚と責任
- 質の高い金融等サービスの提供と地域社会発展への貢献
- 法令やルールの厳格な遵守
- 地域社会とのコミュニケーション
- 従業員の人権の尊重等
- 環境問題への取組み
- 社会貢献活動への取組み
- 反社会的勢力の排除

*コンプライアンス体制



反社会的勢力に対する基本方針

私どもしまね信用金庫は、社会の秩序や安全に脅威を与え、健全な経済・社会の発展を妨げる反社会的勢力との関係を遮断するため、以下のとおり「反社会的勢力に対する基本方針」を定め、これを遵守します。

1. 当金庫は、反社会的勢力との取引を含めた関係を遮断し、不当要求に対しては断固として拒絶します。
2. 当金庫は、反社会的勢力による不当要求に対し、職員の安全を確保しつつ組織として対応し、迅速な問題解決に努めます。
3. 当金庫は、反社会的勢力に対して資金提供、不適切・異例な取引および便宜供与は行いません。
4. 当金庫は、反社会的勢力による不当要求に備えて、平素から警察、暴力追放運動推進センター、弁護士などの外部専門機関と緊密な連携関係を構築します。
5. 当金庫は、反社会的勢力による不当要求に対しては、民事と刑事の両面から法的対抗措置を講じる等、断固たる態度で対応します。

利益相反管理方針の概要

当金庫は、信用金庫法および金融商品取引法等を踏まえ、お客さまとの取引にあたり、本方針および当金庫が定める庫内規則に基づき、お客さまの利益が不当に害されるおそれのある取引を適切に管理（以下「利益相反管理」といいます。）し、もってお客さまの利益を保護するとともに、お客さまからの信頼を向上させるため、次の事項を遵守いたします。

1. 当金庫は、当金庫がお客さまと行う取引を対象として利益相反管理を行います。
2. 当金庫は、以下に定める取引を利益相反管理の対象とします。
 - (1) 次に掲げる取引のうち、お客さまの利益が不当に害されるおそれのある取引
 - ①当金庫等が契約等に基づく関係を有するお客さまと行う取引
 - ②当金庫等が契約等に基づく関係を有するお客さまと対立または競合する相手と行う取引
 - ③当金庫等が契約等に基づく関係を有するお客さまから得た情報を不当に利用して行う取引
 - (2) ①から③のほかお客さまの利益が不当に害されるおそれのある取引
3. 当金庫は、利益相反管理の対象となる取引について、次に掲げる方法その他の方法を選択し、またこれらを組み合わせることにより管理します。
 - ①対象取引を行う部門とお客さまとの取引を行う部門を分離する方法
 - ②対象取引またはお客さまとの取引の条件または方法を変更する方法
 - ③対象取引またはお客さまとの取引を中止する方法
 - ④対象取引に伴い、お客さまの利益が不当に害されるおそれがあることについて、お客さまに適切に開示する方法
4. 当金庫は、営業部門から独立した管理部署の設置および責任者の配置を行い、利益相反のおそれのある取引の特定および利益相反管理を一元的に行います。
また、当金庫は、利益相反管理について定められた法令および庫内規則等を遵守するため、役職員等を対象に教育・研修等を行います。
5. 当金庫は、利益相反管理態勢の適切性および有効性について定期的に検証します。

金融商品に係る勧誘方針

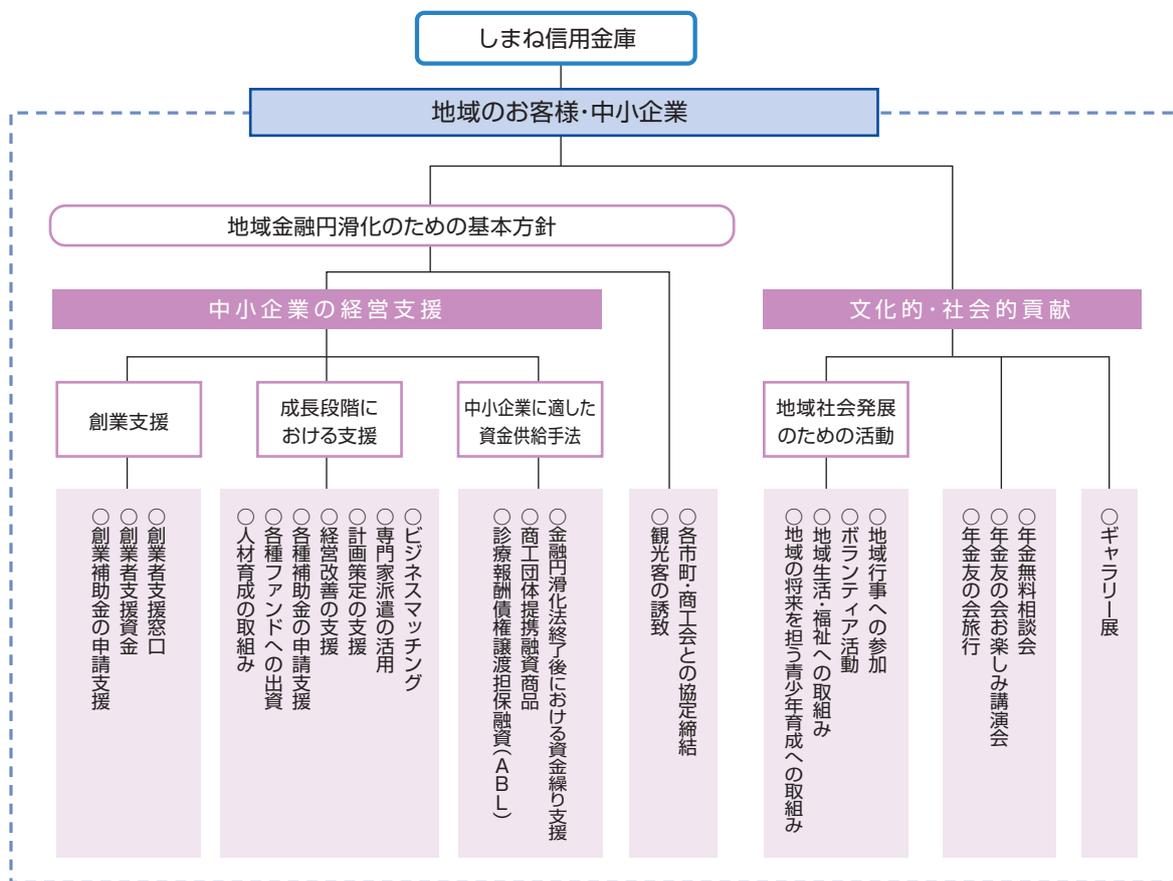
当金庫は、「金融商品の販売等に関する法律」に基づき、金融商品の販売等に際しては、次の事項を遵守し、勧誘の適正の確保を図ることとします。

1. 当金庫は、お客様の知識、経験、財産の状況及び当該金融商品の販売に係る契約を締結する目的に照らして、適正な情報の提供と商品説明をいたします。
2. 金融商品の選択・購入は、お客様ご自身の判断によってお決めいただきます。その際、当金庫は、お客様に適正な判断をしていただくために、当該金融商品の重要事項について説明をいたします。
3. 当金庫は、誠実・公正な勧誘を心掛け、お客様に対し事実と異なる説明をしたり、誤解を招くことのないよう、研修等を通じて役職員の知識の向上に努めます。
4. 当金庫は、お客様にとって不都合な時間帯や迷惑な場所での勧誘は行いません。
5. 金融商品の販売等に係る勧誘についてご意見やお気づきの点等がございましたら、お近くの窓口までお問い合わせください。

社会的責任に対する考え方

当金庫は、島根県東部を事業地域として、地元の中小企業や住民の皆様が会員となって、お互いに助け合い、発展していく相互扶助の理念に基づき、地域の皆様へ金融サービスを提供する地域金融機関です。地元のお客様からお預かりした大切な資金（預金積金）は、地元で資金を必要とするお客様に融資を行うことで、事業や生活の繁栄のお手伝いをすると共に、地域社会の一員として地元の中小企業や住民の皆様との強い絆とネットワークを形成し、地域経済の持続的発展に努めております。また、金融機能の提供にとどまらず、文化・環境・教育といった面も視野に入れ、地域における社会的使命・社会的役割を果たすべく、広く地域社会の活性化に積極的に取り組んでおります。

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組み等



地域金融円滑化のための基本方針

しまね信用金庫は、地域とともに歩む協同組織金融機関として、地域の中小企業および個人のお客さまに必要な資金を安定的に供給し、地域社会の発展に寄与するため、以下の方針に基づき、地域経済の活性化及び金融の円滑化に全力を傾注して取り組んでまいります。

1. 取組方針

- お客さまや地域の関係機関との日常的・継続的な接触により、地域情報を収集・蓄積しお客さまに還元するとともに、自治体、商工団体、外部機関との地域の面的再生に向けた検討会議ならびにプロジェクト等への積極的な参画により、地域経済の活性化に取り組めます。
- お客さまのビジネスにおける取引拡大やビジネスパートナー探しなど、ビジネスマッチングによる販路開拓等の支援に積極的に取り組めます。
- お客さまからの資金需要や貸付条件の変更等のお申込みがあった場合には、お客さまがお抱えになっている問題を十分に把握し、その解決に向けて真摯に取り組めます。

- お客さまからの貸付条件の変更等のお申込みがあった場合には、口頭でのお申込みも含め、お申込みの内容の記録と保存、受付から回答までの進捗管理を徹底し、迅速な対応に努めます。
- お客さまが他の金融機関、信用保証協会、政府系金融機関等または、住宅金融支援機構とのお取引がある場合には、守秘義務に留意しつつ、お客さまから同意をいただいた上で、当該金融機関等と連携して円滑な資金供給やお借入れの返済に係る負担の軽減に資する措置をとるよう努めます。
- お取引内容や借入れ条件について、お客さまにご納得とご理解をいただけるよう、丁寧に説明を行うよう努めます。
- お客さまのお申込みにそえない場合は、これまでの取引関係等を踏まえ、その理由についてお客さまにご納得いただけるよう、速やかに具体的、かつ丁寧な説明を行うよう努めます。

【中小企業のお客さま】

- 中小企業者のお客さまからのご融資の申込みなどにおいて、借入れ条件の変更履歴があるというような形式的な事象にとらわれることなく、お客さまの技術力・販売力や成長性・将来性、定性面の評価などを総合的に勘案し、適切な審査を行います。
- 平成25年12月5日に公表された「経営者保証に関するガイドライン」(以下ガイドラインという。)の趣旨を尊重し、中小企業者のお客さまからのご融資の申込みなどにおいて、経営者保証を求めない可能性の検討や経営者保証の機能を代替する融資手法のメニューの充実など経営者保証に依存しない融資の一層の促進を図るよう努めます。
- 中小企業者のお客さまとの間で経営者保証を締結する場合は、「ガイドライン」に基づき、保証契約の必要性や必要性が解消された場合の保証契約の変更・解除等の見直しの可能性があることを、また保証債務の履行時は、一律に保証金額全額に対して行うものではなく、保証人の資産状況等を勘案した上で、整理の範囲が定められていることについて具体的な丁寧な説明を行うよう努めます。
- 保証債務の整理に当たっては、「ガイドライン」の趣旨を尊重し、関係する他の金融機関、外部専門家(公認会計士、税理士、弁護士等)、外部機関(中小企業再生支援協議会等)とも十分連携・協力するよう努めます。
- また、保証金額の設定に当たっては、中小企業者のお客さまの思い切った事業展開や早期事業再生を阻害しないよう、形式的に保証金額と融資額と同額とはせず、保証人の資産や収入の状況、融資額、お客さまの信用状況、物的担保などの設定状況、お客さま及び保証人の適時適切な情報開示姿勢等を総合的に勘案するなど適切な保証金額の設定に努めます。
- お客さまの育成・成長につながる新規の融資にあたっては、不動産担保や保証に依存しないABL等やプロパー商品の活用について積極的に取り組みます。
※ABL(アセット・ベースド・レンディング)とは、企業の事業価値を見極めた上で、企業が持っている原材料・仕掛品・商品等の在庫、生産を行うための機械設備等や売掛金債権等の資産を担保として資金を貸し出す仕組みをいいます。
- 中小企業者のお客さまからの借入れ条件変更等のお申込みがあった場合には、事業についての改善指導や経営改善計画の策定支援など、きめ細かくご相談に応じます。
- 中小企業者のお客さまの継続的なサポート体制として、定期的に、経営改善計画の進捗状況を検証・確認するとともに、必要に応じて経営改善計画の見直しを助言、支援するなど、コンサルティング機能を発揮し、きめ細かな対応に努めます。
- 中小企業者のお客さまの円滑な資金供給や貸付条件の変更等のお申込みにあたっては、中小企業再生支援協議会、地域経済活性化支援機構、事業再生ADR解決事業者などの外部機関や外部専門家等と緊密に連携し、第三者的な視点や専門的知見・機能を積極的に活用し、中小企業者のお客さまの事業の改善、再生に取り組みます。

【住宅ローンをご利用のお客さま】

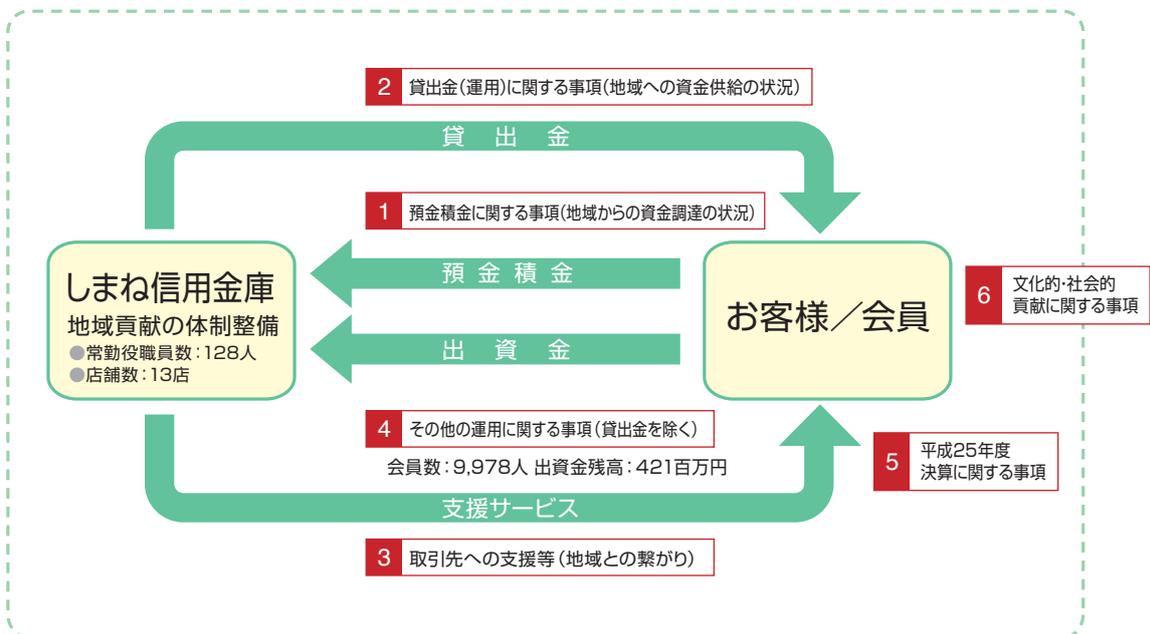
- 住宅ローンをご利用されているお客さまからの借入れ条件の変更等のお申込みがあった場合には、お客さまの生活に支障が生じることのない、無理のない返済に向けて、お客さまの財産および収入の状況を十分に勘案し、きめ細かくご相談に応じます。

2. 金融円滑化措置の円滑な実施に向けた態勢整備

当金庫は、上記取組方針を適切に実施するため、以下の通り必要な態勢整備を図っております。

- 平成21年12月7日から、「金融円滑化相談窓口」を全店に設置し、支店長を金融円滑化対応責任者として配置し、お客さまへのきめ細やかな相談に応じる体制となっております。また金融円滑化に関するメール相談受付を、平成22年2月5日より行っています。
- 理事会等において本基本方針、金融円滑化管理方針および金融円滑化管理規程の制定を決議し、金融円滑化管理の適切な実施を図るために、審査担当理事を金融円滑化管理責任者としました。
- 理事会等は、審査部から定期的に金融円滑化の取組状況について報告を受けることにより、金庫全体で取組状況や問題点を共有し、必要に応じて改善に努めます。
- 金融円滑化管理責任者および顧客説明統括管理責任者、審査部は、顧客説明の適切性の検証を定期的に行い、金融円滑化に関する取組が適切に遂行されるよう態勢整備に努めます。
- お客さまの事業価値を見極める能力を向上させるための研修を行います。
- お客さまの利便性向上のために、お客さまからの金融円滑化に関する苦情相談窓口として、平成22年2月に専用フリーダイヤルを本部(経営企画部)に設置しました。(0120-232-201)
- お客さまの苦情相談の解決やその再発防止のために、所管部(経営企画部)は、苦情相談の内容や対応状況について、速やかに役員及び関係部へ報告し、対応状況を検証するとともに関係部に対し問題解決に向けた取り組みを指示するなど改善に努めます。

地域経済活性化への取組み



1 預金積金に関する事項(地域からの資金調達の状況)

当金庫では、お客様の大切な財産の運用を安全・確実・気軽にご利用いただけるように、また、目的や期間に応じて選択いただけるよう各種預金を取り揃えています。平成25年度の特徴的な商品としては、年金受給者の方を対象とした金利上乘せ定期預金や退職者の方を対象とした金利上乘せ定期預金、個人の方を対象に金利上乘せ定期預金「夏スペシャル」、金利上乘せ定期預金「縁結び」の取扱いを致しました。なお、その他の商品につきましては、21・22ページをご覧ください。

預金積金残高【81,173百万円】

2 貸出金(運用)に関する事項(地域への資金供給の状況)

お客様からお預り致しました預金積金は、お客様の様々なニーズに応え、地域経済活性化のために、円滑な資金供給を行う形でお客様や地域社会に還元しており、地元企業に対し、設備資金に9,056百万円、運転資金に18,599百万円をご融資しています。また、個人のお客様に対しては、住宅ローンに4,977百万円、消費者ローンに3,681百万円をご融資しています。

融資残高【48,569百万円】 預貸率【59.83%】

3 取引先への支援等(地域との繋がり)

中小企業の支援・育成、また、地域住民の生活向上を図ることが地域社会の再生、活性化につながるものであり、地元取引先企業の経営相談、アドバイス等、支援に心掛け、地域密着型金融^{*}の推進強化に努めています。

地域の企業経営者や後継者の方を対象に昭和45年から「しましん青友会」を雲南地区各店中心に5地区で結成しています。講演会・勉強会・奉仕活動・レクリエーション等の活動の他、預金や融資制度もあり、資金繰りの安定化や体質の強化等、地域各企業の発展に貢献しています。宍道支店では、経営者の方を中心に「しましん信交会」を結成し活動しており、昨今の経済状況の中で益々期待が高まっています。

従来、取引先企業の販路拡大等の経営支援や各地域のお客さま組織への対応、また地域ごとのイベント参加やボランティア活動、環境問題への取組み等の地域貢献・社会貢献活動については、各営業店や本部各々が担当するなど、それぞれが独立した活動となっていたことから、これらを組織横断的に担当する専門部署として平成24年7月「地域貢献部」を設立しました。

^{*}地域密着型金融とは、……地域金融機関が顧客との間で親密な関係を長く維持することによりお客様に関する情報を蓄積し、この情報を基に貸出等の金融サービスの提供を行うことをいいます。

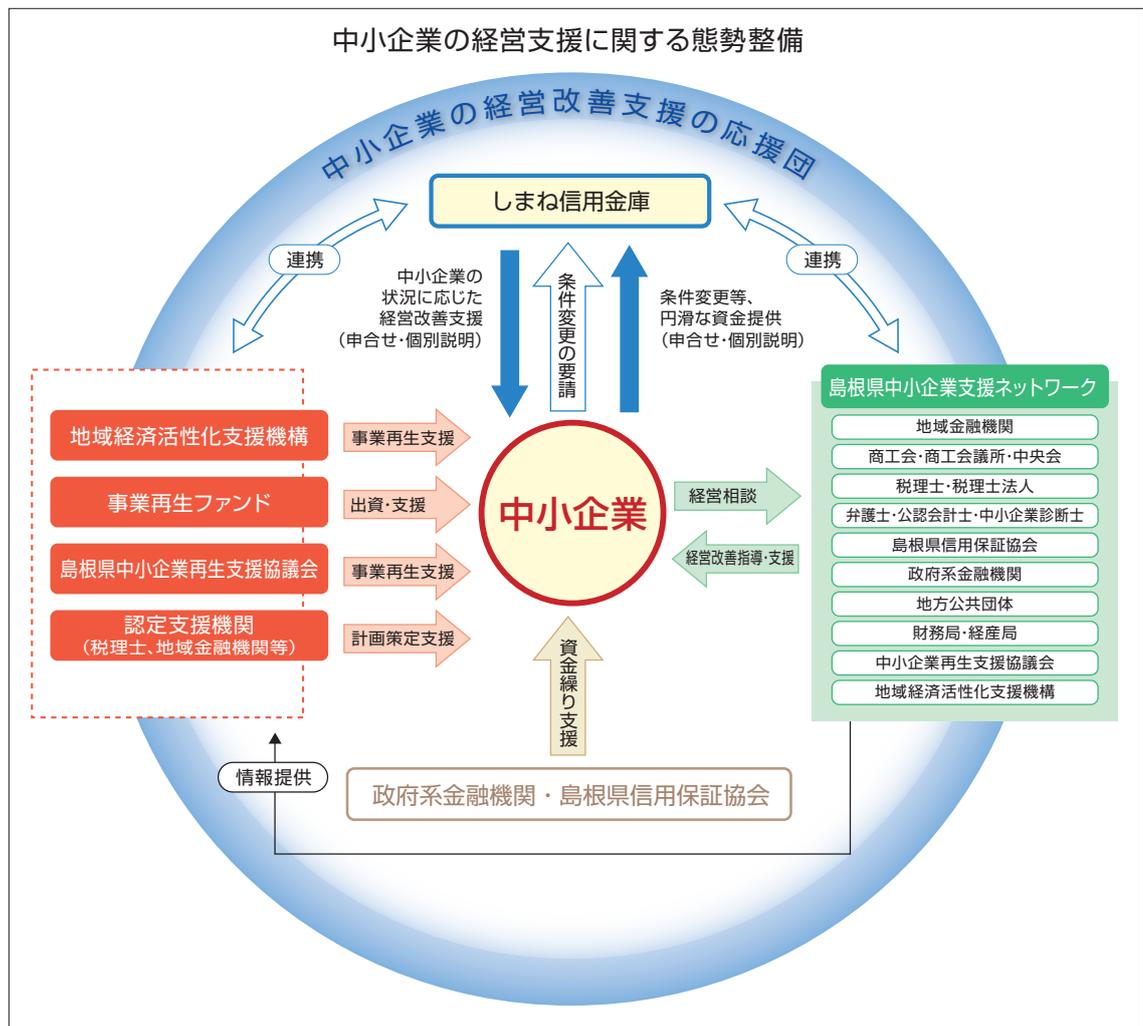
◎中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

平素より地域のための金融機関として地域を大切に、地域への貢献を重視していくことが協同組織としての信用金庫の使命と考え、これまで以上に地域社会や地元関係機関との連携に努め、預金や融資といった金融サービスだけでなく信金本来の地域取引先のお役に立つ営業姿勢を貫くことにより、より一層頼りにしていただける存在感のある“しましん”をめざしています。

経営改善支援の所管部署を審査部、販路支援やビジネスマッチング、事業承継等の支援の所管部署を地域貢献部とし、中小企業の経営支援にあたっては、当金庫単独の対応ではなく、外部の専門家や外部機関との連携・協力により支援の強化を図っています。

- 中小企業の身近な相談相手となり、経営改善・事業再生に向けた支援や国が行う様々な中小企業支援施策のサポートを行うため、当金庫全店が平成24年11月に中小企業経営力強化支援法における経営革新等支援機関に認定されました。各種補助金の申請支援、専門家派遣、国や自治体の実施する中小企業支援施策の活用提案、その他様々な経営課題解決のため、外部機関と連携した支援を行っています。
- 当金庫は、「中小企業・小規模事業者ビジネス創造等支援事業」において専門家派遣要請が可能な支援機関となっており、中小企業の各種経営課題解決のため、積極的に専門家派遣事業の活用を行っています。
- 平成24年6月に当庫と国土交通省、受託企業である一般財団法人建設業振興基金とで「建設企業のための経営戦略アドバイザー事業」に関するパートナー協定を交わし、建設企業が抱える経営課題に対し専門家を派遣することで課題解決に取り組んでいます。
- 当金庫が連携する外部専門家、外部機関等
島根県中小企業再生支援協議会、各商工会議所、各商工会、(公財)しまね産業振興財団、島根県信用保証協会、島根県、各市町村、よろず支援拠点、(独)中小企業基盤整備機構、地域経済活性化支援機構、ごうぎんキャピタル(株)、信金中央金庫、日本政策金融公庫、他の地域金融機関、中小企業診断士、税理士、公認会計士、弁護士等

敬称略、順不同



◎中小企業の経営支援に関する取組

(1) ライフサイクルに応じた取引先企業の支援強化

■創業・新規事業開拓の支援

○創業者支援窓口の開設

親身になって相談に応じ、事業成功をお手伝いできる地域金融機関として、創業・起業を志す方を力強くサポートすることを目的に、平成25年2月に「創業者支援窓口」を全店に開設しました。

○創業者支援資金の取扱開始



創業時等に必要な資金の調達を支援し、当地における起業・創業を促進するため、平成25年10月に商工団体、しまね産業振興財団と提携したプロパー商品「しましん創業者支援資金“やらこい!”」の取扱いを開始しました。創業後においても金融機関と支援機関が一体となって経営支援を行います。また、平成26年1月には、法人の場合でも経営者保証を不要とする商品改定を行い、完全無保証人の融資制度としました。



○創業補助金の申請支援

創業補助金にかかる創業計画、申請書類作成について、当金庫が認定支援機関または連携金融機関として申請支援を行っています。また、採択されたものについて補助金受領までのつなぎ融資に積極的に応じています。

【創業者向け融資実績】(H25年度)

	件数	金額(千円)
プロパー	7	19,600
保証協会付	9	54,100
合計	16	73,700

※内、つなぎ融資対応 2件/7,000千円

■成長段階における支援や経営改善・事業再生の支援

○ビジネスマッチングの取組み

平成24年9月より、取引先企業の販路拡大、仕入れ・外注先の確保、新たなビジネスパートナー探しの支援をすることを目的に「しましんマッチングサービス」を開始しました。信金中央金庫を介して、より大きな信用金庫業界のネットワークを利用することで全国への情報発信も可能となっています。また、(公財)しまね産業振興財団など外部機関との連携により、取引先企業の技術、製品、サービスの販路支援にも取り組んでいます。

○専門家派遣の活用

取引先企業の経営課題解決のため、外部の支援機関等が実施する専門家派遣事業を積極的に活用しています。



【専門家派遣活用実績】(H25年度)

活用事業名	件数
ビジネス創造等支援事業	7
保証協会スキルアップサポーター	3
経営力強化アドバイザー	7
その他	2
合計	19

○計画策定支援の取組み

取引先企業の経営状況に合わせ、事業計画や経営改善計画の策定支援、その後のモニタリング支援に取り組んでいます。また、島根県中小企業再生支援協議会との連携による再生計画策定支援にも積極的に取り組んでいます。

【再生支援協議会持込実績】(H25年度)

4 先

○経営改善支援の取組み

平成25年度は経営支援先として28先を選定し、外部機関と連携した多面的な経営支援、経営改善計画の策定支援に取り組みました。

【経営支援先の取組状況】(H25年度)

期初債務者区分	先数	うち期末に債務者区分が			経営改善計画策定先数
		変化なし	ランクアップ	ランクダウン	
正常先	3	1	0	2	3
要注意先	うち 他要注意先	19	0	1	10
	うち 要管理先	1	1	0	1
破綻懸念先	4	3	1	0	0
実質破綻先	0	0	0	0	0
破綻先	0	0	0	0	0
合計	28	24	1	3	14

○各種補助金の申請支援の取組み

取引先企業の新たな取組みや設備投資に際し補助金の活用をご提案し、外部機関と連携し申請支援に取組みました。

【補助金申請支援実績】(H25年度)

活用補助金名	件数	うち採択
創業補助金	9	5
松江市 設備導入支援事業補助金	1	1
地域経済循環創造事業交付金	1	1
合計	11	7

○各種ファンドへの出資

新産業創出、新分野進出の促進等を目的とする産業活性化ファンドや、地元中小企業の再生を目的とする地域再生ファンド等へ出資し、地域の経済活力や雇用について大きな役割を果たす中小企業の成長や再生を支援しています。

【出資状況】

ファンド名	出資額
中小企業再生3号ファンド	7.5百万円
しまね産業活性化ファンド	20百万円
しまね中小企業未来への挑戦ファンド	20百万円

○人材育成の取組み

取引先企業の技術力、販売力、成長性等を的確に評価する「目利き力」の向上、経営改善・事業再生能力向上のための人材育成に積極的に取り組んでいます。

【研修参加実績】(H25年度)

研修名	受講人数
取引先のためのコンサルティング機能の発揮	23名
認定支援機関向け経営改善・事業再生研修	7名
目利き研修講座～業種別経営支援アドバイス～	1名
ABL(動産・売掛金担保融資)実務対応セミナー	1名

(2)事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底

■不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資商品の取組み

○金融円滑化法終了後における資金繰り支援

担保や第三者保証人に頼らない「しましん企業活性化支援資金リレーション“絆”」や経営者保証も原則不要とする当金庫の創立90周年記念商品「しましん特別融資 飛躍」などにより、金融円滑化法終了後における資金繰りを支援しています。

○商工団体提携融資商品の取扱開始

商工団体と連携し、基本的には商工団体が審査して当庫が貸出を行うプロパー商品「しましん企業活性化支援資金 リレーション“絆”Ⅱ」を平成24年9月に発売しました。商工団体の推薦により、融資実行までスピーディな対応が可能な商品としています。

○診療報酬債権譲渡担保融資(ABL)の取扱開始

医療、介護事業、調剤薬局等を営む事業者に対し、診療報酬を担保とする当金庫独自のプロパー商品「診療報酬債権譲渡担保融資(ABL)」を平成25年9月に取扱開始しました。

【不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資の取組実績】(H25年度)

件数	金額
46件	577百万円

◎地域の活性化に関する取組状況

(1) 各市町・商工会との協定締結

雲南市・奥出雲町・飯南町・各商工会と地域振興や産業振興に資する連携協定を締結。



雲南市・雲南市商工会締結



奥出雲町・奥出雲町商工会締結



飯南町・飯南町商工会締結

その一環として、平成25年6月の信用金庫の日に合わせ、「雲南(雲南市・奥出雲町・飯南町)観光・特産品フェア」を開催しました。

1市2町の土地から産まれた新鮮な食品・食品加工品を実演販売、地域の観光PRとして風景や文化を彩ったパネルを展示、また、地元のゆるキャラを迎え、多くの来場者で賑わい、地域観光のPRを行いました。



チラシ



第2回 雲南観光・特産品フェア

(2)観光誘客への取り組みについて

他県信用金庫の年金サービス等で島根県へ足を運ばれる団体観光客に対し、到着地点にて歓迎をする、訪れる方へ感謝の意を表す“おもてなし”を行っています。

その中で、島根県のマスコットキャラクターを招き、お客さまへ喜んでいただくなど、様々な取組に励んでいます。

なお、平成25年度においては、13信用金庫・約7,300名の方々が島根県を訪れました。



県外信金旅行歓迎

【島観連許第1723号】

4 その他の運用に関する事項(貸出金を除く)

当金庫はお客様の預金積金を、ご融資による運用の他に、次の通り有価証券による運用も行っています。

※有価証券残高……23,487百万円

預証率【28.93%】

- 国債……………4,077百万円
- 地方債……………3,052百万円
- 社債……………11,301百万円
- 株式……………128百万円
- その他……………4,928百万円

5 平成25年度決算に関する事項

当期の日本経済は政権交代により自民党政治となりアベノミクスをテーマに成長戦略と日銀による金融緩和策の両輪で走ってきました。また西暦2020年の東京オリンピック誘致も決定し、将来に亘って経済環境の改善が期待されています。

この中で、当庫の平成25年度の決算は、年間を通じた預金の増強運動を展開した結果、期末預金残高は811億73百万円と対前期比較で13億69百万円増加しましたが、貸出金については485億69百万円で対前期比較4億84百万円減少となり、厳しい競争を余儀なくされています。

収益面においては資金運用収益の減少が止まらず、引き続き厳しい環境が継続する中、経常利益については貸倒引当金戻入益や債券5勘定戻入および株式3勘定戻入の好影響により4億21百万円となり、対前期比較2億68百万円の増加となりました。

税引前当期純利益では3億51百万円となり法人税、住民税及び事業税また法人税等調整額の適正処理後で当期純利益は2億38百万円となり対前期比較で1億14百万円の増加となりました。

結果として当金庫の自己資本比率は国内基準の4%を大きく上回る15.36%となり対前期比較で0.73ポイント上昇し、中国5県の信用金庫において上位に位置し、経営の安全性・健全性については高い評価を得ています。

※計数は平成26年3月末現在

6 文化的・社会的貢献に関する事項

◆地域社会発展に向けた様々な活動

当金庫では、地域の文化や産業の発展のため、地元行事や、ボランティア活動、お客さまサポート体制の拡充を通じ、様々なシーンで貢献活動を展開しています。

地域行事 への参加

◎白潟天満宮神輿渡御企業宮参加

松江白潟天満宮神輿渡御へ企業宮として参加、職員が一丸となって担ぎ上げ、地域への存在感をPRしました。



ボランティア 活動参加

地域に密着する信用金庫として、日頃地域への感謝の気持ちを伝えるため、地域貢献活動の一環として、ボランティア活動を行っています。

また、各地域においてもしましん青友会にて積極的に清掃活動や地域イベントのボランティアを行っています。



森林保全活動(玉造花仙山植林)



木次青友会
桜土手クリーン作戦

地域生活・ 福祉への 取組

◎あいサポーター資格全職員取得・あいサポート企業認定

しましんでは誰もが暮らしやすい地域社会の実現を目指す取組みのひとつとして、様々な障がいの特性を理解し、障がいのある方を温かく見守り、困っている際には手助けを行う人を「あいサポーター」と呼び、またその認定を全職員が取得しました。

平成25年7月には「あいサポート企業」として認定され、金庫全体で顧客サポート体制の更なる充実を目指します。



あいサポーター研修



あいサポート認定証

地域の
将来を担う
青少年育成
への取組

今後社会を担う若者に向けて、将来への育成を目指す一環として、スポーツ事業への取組み「ミニバスケットボール大会」を開催しました。

また、起業家を育てる活動の一助を行う「ベンチャーキッズスクール」や「起業家スクール」へ職員が講師として出向き、金融に携わる者の目線から生徒に起業の流れを知っていただく機会を創り出しています。



第1回ミニバスケットボール大会の開催



ベンチャーキッズスクール講師派遣



起業家スクールへ講師派遣

◆年金無料相談会

当金庫では、今後年金を受給される方等を対象に、社会保険労務士による「しましん年金無料相談会」を開催し、年金等に関するお客様の疑問、質問にお答えするサービスを行っています。

◆「年金友の会」の活動

当金庫で、年金をお受取りいただいているお客様を対象に、様々な活動を行っています。年1回開催の「お楽しみ講演会」ならびに「年金友の会旅行」、誕生日プレゼントを行っており、会員の輪は益々広がっています。

平成25年度においては、宮川花子さんを講師として迎え「お楽しみ講演会」を開催しました。また、「年金友の会旅行」としては、姫路方面へ日帰り旅行を実施しました。



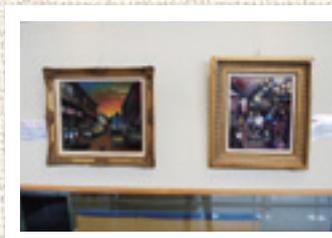
お楽しみ講演会



年金友の会旅行

◆ギャラリー展

本店ギャラリーコーナーでは、絵画展・フラワー展・ちぎり絵展など地域の皆様の作品展を月替わりで開催しています。



絵画展



フラワー展

■ 業務内容のご紹介

協同組織の地域金融機関である“しまね信用金庫”は、地域の中小企業や個人の皆様に対する円滑な金融、情報サービスを提供するため、小口多数取引に徹した事業活動をきめ細やかに展開しています。

また、多様化する地域の皆様のニーズにお応えすべく、商品性・サービス内容の充実に努めるとともに、ITを活用した金融サービスとしてメディアバンキング（インターネットバンキング、モバイルバンキング）により金融チャネルの多様化やライフスタイルの変化に対応しています。

■ 預金業務

当金庫では、豊富な預金商品を用意し、地域の皆様方の資金づくりのお手伝いをしています。

お客様のニーズにお応えするため、退職金専用金利上乘せ定期預金「しましんセカンドステージ」や金利上乘せ定期預金「夏スペシャル」、金利上乘せ定期預金「縁結び」を取り扱うなど新商品の開発やサービスの充実に努力しています。



■ 融資業務

当金庫では、地域の皆様の資金ニーズに幅広くお応えできるよう、小口多数取引に徹するとともに、当金庫ならではの数多くの商品、サービスをご用意しています。

中小企業の皆様の資金ニーズにお応えするよう、一般のご融資はもとより、県、市町村の有利な「各種制度融資」、担保・第三者保証人に頼らない企業活性化支援資金「リレーション「絆」」、各商工会との提携商品である「しましん企業活性化支援資金リレーション「絆」Ⅱ」、当金庫の創立90周年を記念したしましん特別融資「飛躍」、外部機関との連携による創業者支援資金「やらこい!」、必要な資金をいつでもご利用いただける「融資当貸」など、低利で良質な事業資金を用意しています。

また、住宅資金として3年・5年・10年の固定金利期間選択型、および変動金利型の金利選択ができ最長35年までご利用いただける住宅ローン「住まいる・いちばんプラス」またお借入れ時に返済終了までの返済額が確定し計画的な返済を行うことができる全期間固定金利型住宅ローン「ずっと住まいる」をはじめ、温暖化ガスの排出量削減に効果のある自動車および住宅機器の購入資金等にご利用いただける「しましんエコローンスペシャル」、事業資金を含むさまざまな資金用途に対応できる個人向けローン「しましんサポートローン」、金融機関、信販・クレジット、消費者金融等の借換え資金としてご利用いただける「おまとめローン『助っ人くん』」、大学、専修学校の受験費用や生活費を含めた就学中の教育資金等にご利用いただける教育ローン「出発Ⅱ」、便利にご利用いただけるカードローン「きゃっする500」「しましんカードローン」「スーパーベスト」、女性の方に自由に使用いただける個人ローン「レディースパートナー100」など健康で文化的な生活を営むために必要な各種資金の提供を通じて、地域の皆様の豊かな家庭生活実現のお役に立つべく努力しています。また、プロバ一商品では「レディースGO」、「しましん笑快大使」を発売、保証人・保証料不要として、よりお客様にご利用いただき易くしております。



■ 為替業務

当金庫では、全国の金融機関への送金、振込、代金取立等のお取り扱いを行っており、数多くのお客様にご利用いただいています。

当金庫の各店舗は、全国信用金庫データ通信システムによる為替網を通じて、全国の信用金庫はもとより銀行等の民間金融機関とオンラインで結ばれており、迅速かつ正確に取り扱っています。

外国為替の取り扱いに関しましては、外貨両替、外国送金、旅行小切手（T/C）の買取、クリーンチェックの取立等のサービスを、信金中央金庫等の機能も利用する形で皆様にご利用いただいています。

■ その他の業務

当金庫では、個人向け国債の販売等の登録金融機関業務や、日本政策金融公庫をはじめとする政府系金融機関の融資を取り扱っております。また、個人年金や学資保険、終身保険、医療保険、がん保険、標準傷害保険、年金受給者専用団体傷害保険、住宅関連長期火災保険、住宅関連の債務返済支援保険などの窓口販売業務、でんさいサービス、マルチペイメントネットワークの取扱いや外貨宅配サービス及びスポーツ振興くじ（toto）の払戻し業務等、お客様のニーズに合わせ積極的に対応させていただいております。



●預金業務

種類	特色	期間	預入金額
普通預金	しましんの全営業店で出し入れでき、大変便利です。	お出し入れ自由	1円以上
決 済 用 普通預金 (無利息型)	全額が預金保険制度で保護されます。現在ご利用中の普通預金から変更することも可能です(口座番号はそのまま、給与・年金の受取や公共料金等自動振替の変更手続きも必要ありません)。	お出し入れ自由	1円以上
総 合 口 座	お利息の有利な定期預金により《貯める》、給与・年金等の自動振込により《受け取る》、公共料金等を《支払う》、自動融資により《借りる》という4つの機能を1冊の通帳にセットした大変便利な口座です。	—	—
普通預金	給与・年金等のお受け取り、公共料金等の自動支払など暮らしのおサイフ代わりにご利用下さい。	お出し入れ自由	1円以上
定期預金	大口定期、スーパー定期、期日指定定期預金、変動金利定期預金のお取扱いができます。また、お書き替えの手間がかからない自動継続扱いができますので、大変便利です。	【大口定期預金】	1・3・6ヶ月 1・2・3・4・5年 1千万円以上
		【スーパー定期預金】	1・3・6ヶ月 1・2・3・4・5年 1,000円以上
		【期日指定定期預金】	最長3年(据置期間1年) 1,000円以上 300万円未満
		【変動金利定期預金】	1年、2年、3年 1,000円以上
自動融資	大口定期、スーパー定期、期日指定定期預金、変動金利定期預金のお預け入れ額の90%・最高200万円まで自動融資がご利用いただけます。	—	—
貯 蓄 預 金	いつでも出し入れでき、普通預金より高利回りです。個人の方だけご利用になれば、利率は残高が多くなればなるほど有利となります。但し、給与・年金等の受取口座や公共料金等の自動支払はできません。なお、基準残高を下回った場合は普通預金利率となります。	—	1円以上
当 座 預 金	小切手、手形をご利用いただける預金です。信用ある「しましん」の小切手は安全・便利でお客様の信用にもプラスになります。	お出し入れ自由	1円以上
通 知 預 金	7日以上お預けいただき、お引き出しの2日前にご通知していただく預金で、大口の余裕資金を短期間に運用いただくのに有利な預金です。	7日以上	1,000円以上
納 税 準 備 預 金	納税資金専用の預金で、お利息は普通預金より有利で、かつ非課税の特典があります。	お引き出しは納税時	1円以上
大 口 定 期	金融市場の金利動向等を考慮して金利が設定される自由金利型定期預金です。お書き替えの手間がかからない便利な自動継続扱いもございます。	1ヶ月以上5年以内	1千万円以上
ス ー パー 定 期	最低お預け入れ金額が1,000円と、幅広いお客様にご利用いただける自由金利型定期預金です。お書き替えの手間がかからない便利な自動継続扱いもございます。	1ヶ月以上5年以内	1,000円以上
期 日 指 定 定 期 預 金	1年複利で増える、お利息の有利な自由金利型定期預金です。お預け入れ期間は最長3年ですが、据置期間1年経過後は、いつでも必要な額だけお引き出しができます。お書き替えの手間がかからない便利な自動継続扱いもございます。	最長3年 (据置期間1年)	1,000円以上 300万円未満
変 動 金 利 定 期 預 金	預入期間中6ヶ月ごとのサイクルで利率が見直しされる変動金利の定期預金です。お書き替えの手間がかからない便利な自動継続扱いもございます。	定型方式(1年・2年・3年) と満期日指定方式(1年 超3年未満)があります。	1,000円以上
定 期 積 金	旅行、結婚、教育等豊かなプランの実現のため、毎月一定額を積み立て、大きく貯める預金で、目標の期間にまとまった金額がお手許に入ります。計画貯蓄には最も便利な預金です。	6ヶ月以上5年以内	1,000円以上
財 形 預 金	財 形 期日指定 定期預金	勤労者の生活設計のため給与・賞与から天引きし、定期的にお預けいただく預金です。	3年以上 1,000円以上
	財 形 年金預金	勤労者が退職後の豊かな生活を送るための財産づくりに最適で、財形住宅預金と合算して550万円までの非課税貯蓄の特典がご利用いただける大変有利な預金です。	積立期間 5年以上 据置期間 6ヶ月～5年以内 受取期間 5年～20年以内
	財 形 住宅預金	勤労者が住宅の取得・増改築のための資金を積み立てることを目的とした預金で、財形年金預金と合算して550万円までの非課税貯蓄の特典がご利用いただける大変有利な預金です。	積立期間 5年以上 1,000円以上
積 立 定 期 預 金	ご都合のよい時に1,000円以上いくらでもご自由に積み立てられますので、お気軽に貯蓄が楽しめます。	積立期間の定めのない 自由型と満期日を設定 するタイプがあります。	1,000円以上
金 利 上 乗 せ 定 期 預 金 「長 寿」	当金庫で公的年金をお受け取りの方、お受け取りを指定された方、または75歳以上の方を対象に、スーパー定期・期日指定定期預金に金利を上乗せする定期預金です。	1ヶ月以上5年以内	1,000円以上 350万円以内

ゆうゆう定期	所定の年金・手当等を当金庫でお受け取りの方を対象に、スーパー定期の1年・2年ものの金利を優遇する定期預金です。	1年・2年	300万円以内
誕生日限定[金利上乗せ定期預金] (年金受給者のみ)	当金庫で公的年金をお受け取りの方で、預入日が誕生日の属する月である場合に、スーパー定期に金利を上乗せする定期預金です。	1ヶ月以上5年以内	1,000円以上 100万円以内
相続定期預金	個人(個人事業主の方を含む)の方で、金融機関(当金庫以外の金融機関も含みます)での相続手続き完了後、1年以内に相続により取得した金額を原資としてお預けいただける場合に、スーパー定期・大口定期預金金利を上乗せする定期預金です。	1年、3年、5年	1,000円以上

(平成26年6月30日現在)

● 融資業務

《事業者向けローン》

種類	特色	融資金額	期間
一般のご融資	手形割引… 一般商業手形の割引を致します。 手形貸付… 仕入資金等短期運転資金をご融資致します。 証書貸付… 設備資金等長期の資金需要にお応え致します。 当座貸越… 一定限度額内で時期、金額を問わずお借入・ご返済ができます。	_____	_____
サポートローン	個人消費資金、他社ローン借換資金、また事業性資金等、ご自由にご利用いただけます。(株)クレディセゾンの保証をお受けいただけます。	10万円以上300万円以内	6ヶ月以上 7年以内
事業者カードローン	信用保証協会の保証により、必要な資金をいつでも簡単なお手続きでご利用いただける大変便利なローンです。	2,000万円以内	2年以内 更新も可能です
各種制度融資	島根県・各市町村の有利な制度融資をお取り扱い致しております。 制度融資は是非「しましん」にご用命下さい。	_____	_____
代理業務	信金中央金庫、日本政策金融公庫、住宅金融支援機構のご融資のお取り扱いは「しましん」の窓口をご利用下さい。	_____	_____
しましん創業者支援資金「やらこい!」	創業～成長段階の支援、新たな事業展開・課題解決のための支援、経営改善支援等、様々な側面からのサポートが可能です。	500万円以内	証書貸付:原則7年以内 手形貸付:1年以内
しましん企業活性化支援資金「リレーション絆」	担保・第三者保証人を必要としないローンです。	500万円以内	5年以内
しましん企業活性化支援資金「リレーション絆II」	当金庫と提携先商工団体との提携商品です。本商品は担保・第三者保証人を必要としないローンです。	500万円以内	運転資金:5年以内 設備資金:7年以内

《消費者ローン》

種類	特色	融資金額	期間
住宅ローン	マイホームのご購入や新築等、豊かな暮らしの実現にお役に立つ「しましん」の住宅ローンをご利用下さい。なお、固定金利期間選択型、変動金利型、全期間固定金利型がございます。	10万円～8,000万円	35年以内
リフォームプラン	お住まいの設備及び家屋の修繕費用にご利用いただけます。 一般社団法人しんぎん保証基金の保証をお受けいただけます。	1,000万円以内	15年以内
個人ローン	健康で文化的な生活を営むために必要な資金としてご利用いただけます。 一般社団法人しんぎん保証基金の保証をお受けいただけます。	500万円以内	8年以内
カーライフプラン	乗用車の購入、残債借換資金、車検費用、免許取得費用等にご利用いただけます。 一般社団法人しんぎん保証基金の保証をお受けいただけます。	500万円以内	8年以内
カーライフプラン・エコ	エコカーの購入等の資金にご利用いただけます。 一般社団法人しんぎん保証基金の保証をお受けいただけます。	500万円以内	8年以内
マイカーローン	乗用車・自動二輪車の購入、車検費用、免許取得費用等にご利用いただけます。 山陰信販(株)の保証をお受けいただけます。	10万円以上 300万円以内	7年以内
教育プラン	大学・専修学校等の受験費用や就学中の教育資金等のお支払いにご利用いただけます。 一般社団法人しんぎん保証基金の保証をお受けいただけます。	500万円以内	10年以内
教育ローン「出発II」	大学・専修学校等の受験費用や就学中の教育資金等のお支払いにご利用いただけます。 山陰信販(株)の保証をお受けいただけます。	100万円以上 500万円以内 ※100万円単位	所定の就学期間 十分割返済期間(※) ※卒業後10年以内
子育て応援プラン	出産・子育て・小学校入学準備に必要な資金にご利用いただけます。 一般社団法人しんぎん保証基金の保証をお受けいただけます。	100万円以内	5年以内
カードローン	健康で文化的な生活を営むために必要な資金としてご利用いただけます。 一般社団法人しんぎん保証基金の保証をお受けいただけます。	極度額50万円以内	2年 更新も可能です

カードローン 「きゃっする500」	ご自由(事業性資金除く)にご利用いただけます。信金ギランティ(株)の保証をお受けいただけます。	極度額500万円以内	3年 更新も可能です
カードローン 「レディースきゃっする」	ご自由(事業性資金除く)にご利用いただけます。信金ギランティ(株)の保証をお受けいただけます。なお、対象を女性の方に限定しています。	50万円以内	3年 更新も可能です
カードローン 「スーパースト」	ご自由(事業性資金除く)にご利用いただけます。(株)オリエントコーポレーションの保証をお受けいただけます。	極度額300万円以内	3年 更新も可能です
サポート ローン	個人消費資金、他社ローン借換資金、また事業性資金等、ご自由にご利用いただけます。(株)クレディセゾンの保証をお受けいただけます。	10万円以上 300万円以内	6ヶ月以上 7年以内
フリーローン	健康で文化的な生活を営むために必要な資金としてご利用いただけます。山陰信販(株)の保証をお受けいただけます。	10万円以上 300万円以内	6ヶ月以上 7年以内
福祉プラン	在宅介護を要する高齢者や心身障害者の方の日常生活上の便宜を図るための機器の購入・設置費用としてご利用いただけます。一般社団法人しんぎん保証基金の保証をお受けいただけます。	10万円以上 500万円以内	8年以内
エコローン スペシャル	温暖化ガスの排出量削減に効果のある自動車(エコカー減税対象車種に限る)および住宅機器(オール電化システム・太陽光発電システム・太陽光給湯システム機器など)の購入資金等にご利用いただけます。	10万円以上 300万円以内	*エコカーの場合 6ヶ月以上7年以内 *エコ住宅の場合 6ヶ月以上10年以内
おまとめローン 「助っ人くん」	金融機関、信販・クレジット、消費者金融等の借換え資金としてご利用いただけます。山陰信販(株)の保証をお受けいただけます。	300万円以内	15年以内 200万円以内の場合 10年以内
しましん 「レディー GO」	ご自由(借換資金・事業性資金除く)にご利用いただけます。なお、対象を女性の方に限定しています。	10万円以上 200万円以内	5年以内
しましん レディースローン 「レディース パートナー 100」	【目的別プラン】資金使途が確認書類により確認が取れる資金(借換資金・事業性資金除く)にご利用いただけます。山陰信販(株)の保証をお受けいただけます。なお、対象を女性の方に限定しています。 ----- 【フリープラン】ご自由(事業性資金除く)にご利用いただけます。山陰信販(株)の保証をお受けいただけます。なお、対象を女性の方に限定しています。	10万円以上 100万円以内 ※専業主婦の方の場合は、 30万円以内とします。	5年以内
シニア ライフローン	当金庫で公的年金を受け取っておられる満60歳以上の方を対象としたローンです。健康で文化的な生活を営むために必要な資金としてご利用いただけます。一般社団法人しんぎん保証基金の保証をお受けいただけます。	500万円以内	証書貸付:原則7年以内 手形貸付:1年以内

※当金庫の商品には、お客様の予想に反して金利が上下したり、中途のご解約により金利が変更になったりする商品もございます。ご利用に当りましては、当金庫の窓口や渉外係にこれらの商品に関するご質問を何なりとお申し出下さい。お客様にご納得いただけるまで説明させていただきます。(平成26年6月30日現在)

●為替・外貨の取扱い業務

種類	内容
内 国 為 替	送金・振込 当金庫の本支店はもちろん、日本全国どこでも迅速・正確にご送金・お振込をいたします。また、ATM(現金自動預払機)でのお振込(キャッシュカードのみ)もお取扱できます。
	代金取立 手形・小切手などを取立てて、ご指定の口座にご入金いたします。
外 国 為 替	外国送金等を信金中央金庫を通じて取扱っております。
外 貨 両 替	主要外国通貨の両替をいたします。
外貨宅配サービス	海外へご旅行や出張されるお客様のご自宅、ご勤務先などのご指定場所に世界36通貨の「外国紙幣」を代金引換えの宅配便でお届けするサービスです。本サービスは、三井住友銀行が提供するサービスとなっております。

(平成26年6月30日現在)

●証券業務

種類	内容
国 債	個人向け国債等の販売を行っています。

(平成26年6月30日現在)

●保険商品の窓口販売業務

種類	内容
損害保険商品	住宅ローンをご利用いただく方に対して「火災保険」および「債務返済支援保険」をご案内しております。また、ケガに備える手段として「標準傷害保険」ならびに当金庫で年金をお受取りの方に「普通傷害保険」をご案内しております。
生命保険商品	ゆとりあるセカンドライフへの備えとして「定額個人年金保険」を、万への備えとして「終身保険」をご案内しております。また、病気やケガに備える手段として「医療保険」「がん保険」をご案内しております。

(平成26年6月30日現在)

●各種サービス一覧

種類	内容
しましん マッチングサービス	金庫のネットワークを介して、企業経営者様の販路拡大、仕入・外注先、新たなビジネスパートナー探しをお手伝い致します。
しましん暮らしの サポートセンター	皆様の日常生活における、あらゆる悩みや相談をお聞きし、困りごとの解決に向けてサポートしていく窓口です。お気軽になんでもご相談ください。
創業者支援窓口	創業・起業準備に関する事業計画書作成のアドバイス、資金調達（お借入れ）などの相談に無料でお答えします。
しましんM&Aサービス	企業ニーズをとりまとめ、信金キャピタル株式会社と株式会社日本M&Aセンターが全国の情報をもとに、M&Aの相手先を選び、売り手と買い手の結びつけをする役割を担います。
公共料金等自動支払い	NHK、電気、ガス、水道、電話料金の5大公共料金をはじめ、国税、地方税、保険料、学費、各種クレジット、割賦代金などをご指定の口座から自動支払いいたします。
年金自動受取	一度のお手続きで、国民・厚生・共済・労災の年金が、お客様のご指定の預金口座へ振り込まれます。年金お受け取りの方を対象とした金利上乘せ商品もご用意しております。
年金お受取りご予約サービス	将来公的年金を受給される満55歳以上のお客様を対象に、金利上乘せ定期預金や年金無料相談会のご案内、裁定請求手続きのサポートをさせていただきます。また、本サービスにお申込みのお客様には、もれなく「重要書類ファイル」を進呈いたします。
配当金の自動受取	銀行振込指定制度を採用している会社の配当金が、每期自動的に振り込まれます。受け取り手続きのわずらわしさや、期日忘れの心配がありません。
給与振込	毎月の給料やボーナスが、お客様のご指定の預金口座に直接振り込まれます。全国の信用金庫・銀行・郵便局およびMICS加盟の提携金融機関のキャッシュサービスコーナーで当日の朝から引き出せますので、安全でたいへん便利です。
キャッシュカード	当金庫の本支店はもちろん、全国の信用金庫および郵便局でお預け入れ、お引き出しができ、さらに全国のMICS加盟の提携金融機関でもお引き出しができる便利なサービスです。
デビットカードサービス	当金庫のキャッシュカードをそのまま使って、お買い物やご飲食のご利用代金をお客様の口座から即時に決済できる便利なサービスです。
しんきんゼロネットサービス	全国どこの信用金庫キャッシュコーナーをご利用されても、平日8:45から18:00までの入出金、土曜日9:00から14:00までの出金は無料でご利用頂けます（一部の信用金庫を除く）。
さんいんネットサービス(SNS)	山陰合同銀行と、島根県・鳥取県6つの信用金庫のCD・ATM利用手数料を相互に無料化するサービスです。
信用金庫間でのATMによる 通帳記帳相互サービス	島根県・鳥取県6つの信用金庫をはじめとする全国各地の提携信用金庫のATMで、相互に通帳の記帳ができる便利なサービスです。
ATM時間外手数料 無料化サービス	当金庫で3万円以上の給与振込をご指定のお客さまが当金庫のATM利用時の時間外手数料を無料とします。
ファームバンキング ホームバンキング モバイルバンキング インターネットバンキング アンサー	ファクシミリ、パソコン、ファームバンキング専用端末、多機能電話機、携帯電話を使用し、残高照会や預金口座間の資金移動などを行うことができるサービスです。
でんさいサービス	中小企業の資金調達の円滑化を図るための新しい支払手段です。インターネット(PC)等を通じて、電子記録債権を記録・管理する電子債権記録機関(でんさいネット)の記録原簿へ電子記録をすることで、安心・簡易・迅速に、支払いや譲渡等を行うことができるサービスです。

A T M 振 込	お振り込みが、当金庫のキャッシュカード1枚ですばやくできます。振込依頼書への記入の手間もいらず、窓口扱いよりも手数料がお得です。
為 替 自 動 振 込	毎月決まった先への振り込みを自動的にいきます。仕送り、月謝、家賃、地代などのお振り込みに便利です。
夜 間 金 庫	売上代金などを金庫の営業時間外でも安全にお預かりします。
キ ャ ッ シ ン グ	JCB・VISAなど銀行系カード5社および流通系・信販系・消費者金融系・生保系カードのキャッシングの取り扱いをいたします。
税 務 相 談	毎月第2・4木曜日に税理士による税金関係の相談会を無料で実施しております。
年 金 無 料 相 談 会	社会保険労務士による年金等の相談会を無料で実施しております。
ス ポ ー ツ 振 興 く じ (t o t o)	スポーツ振興くじ (toto) の当せん金が、本店・母衣町・出雲・安来・宍道支店の窓口でお受け取りになれます。
株 式 の 払 い 込 み	会社設立や増資の株式払込金の受け入れと、保管金の証明書を発行しております。
両 替	お手持ちの円を、外国通貨へ、また外国通貨を円に両替するお取り扱いをしております。
テ レ フ ォ ン バ ン キ ン グ	会社やご自宅の一般電話、携帯電話、PHSからコールセンターへお電話いただくだけで、残高照会や振込・振替ができるサービスです。
中 国 し ん き ん カ ー ド (V I S A ・ J C B)	国内・海外を問わず、旅行に安全・便利なカードです。ご利用の際はカードを提示し、売上票にサインするだけで簡単にショッピングが楽しめ、またお得なポイントサービスもあります。
マ ル チ ペ イ メ ン ト ネ ッ ト ワ ー ク	公共料金や税金、航空券やクレジット、インターネットショッピングなど様々な料金を、店頭まで足を運ばなくても、パソコンから支払いを済ませることができるサービスです。

(平成26年6月30日現在)

1. 振込手数料 (1件につき)

	振込金額	窓口振込 ^(※)		ATM		自動振込	
		会 員	非会員	会 員	非会員	会 員	非会員
当金庫宛	同一店内	3万円未満 3万円以上	無 料 無 料	108円 324円	無 料 無 料	無 料 無 料	54円 108円
	他店宛	3万円未満 3万円以上	216円 432円		無 料 無 料	54円 216円	108円 324円
他行宛	電信扱い	3万円未満 3万円以上	540円 756円	324円 540円	432円 648円	324円 540円	432円 648円
	文書扱い	3万円未満 3万円以上	540円 756円	— —	— —	— —	— —

※視覚障がい、またはその他の障がいをお持ちでATMのご利用が困難なお客様の場合、預金口座からの振込に限りATM振込手数料と同額といたします。

2. メディアバンキング

項 目	基本料 (月額)	振込先	振込金額	手数料 (1件につき)	
ホームバンキング テレフォンバンキング	照会のみ 無料 個人 108円 法人 3,240円	当金庫宛	同一店内	3万円未満 3万円以上	無 料 無 料
			他店宛	3万円未満 3万円以上	108円 324円
		他行宛	3万円未満 3万円以上	432円 648円	
			3万円未満 3万円以上	432円 648円	
ファームバンキング	法人 3,240円	当金庫宛	同一店内	3万円未満 3万円以上	無 料 無 料
			他店宛	3万円未満 3万円以上	108円 324円
		他行宛	3万円未満 3万円以上	432円 648円	
			3万円未満 3万円以上	432円 648円	
ファックス振込	個人 108円 法人 3,240円	当金庫宛	同一店内	3万円未満 3万円以上	無 料 無 料
			他店宛	3万円未満 3万円以上	108円 324円
		他行宛	3万円未満 3万円以上	432円 648円	
			3万円未満 3万円以上	432円 648円	
ア ン サ ー	通知のみ：1,080円 照会のみ：無 料 通知・照会：1,080円				
インターネットバンキング	法人 口座振替 無料 オンライン取引 1,080円 ファイル伝送 1,080円 全取引 2,160円	当金庫宛	同一店内	3万円未満 3万円以上	無 料 無 料
			他店宛	3万円未満 3万円以上	108円 216円
		他行宛	3万円未満 3万円以上	324円 540円	
			3万円未満 3万円以上	324円 540円	
モバイルバンキング	照会のみ 無料 資金移動 108円	当金庫宛	同一店内	3万円未満 3万円以上	無 料 無 料
			他店宛	3万円未満 3万円以上	108円 324円
		他行宛	3万円未満 3万円以上	432円 648円	
			3万円未満 3万円以上	432円 648円	

※オンライン取引……残高・取引履歴照会、資金移動 ファイル伝送……総合振込、給与振込、賞与振込

3. 代金取立手数料 (1件につき)

区 分	取立先	種 類	普通扱い
松江手形 交換所内	当金庫本支店宛	手 形 [※]	216円
	他 行 宛	小切手	無 料
上記以外	他 行 宛	手 形 [※]	648円
		小切手 [※]	648円

※但し、上記金額を超える実費を要する場合にはその実費を申受けます。

4. 送金手数料 (1件につき)

	普通扱い
当金庫本支店宛	432円
他 行 宛	648円

※但し、上記金額を超える実費を要する場合にはその実費を申受けます。

5. その他の手数料 (1件につき)

送金・振込組戻料	864円	
取立手形組戻料 ^{※1}	864円	
取立手形店頭呈示料 ^{※1}	864円	
不渡手形返却料 ^{※1}	864円	
カード・通帳・証書再発行手数料 ^{※2}	1,080円	
自己宛小切手発行手数料	540円	
夜間金庫利用手数料 (月額)	3,240円	
残高証明書発行手数料	機械処理	324円
	手書処理	1,080円
個人情報開示手数料	540円	
小切手帳発行手数料 (50枚)	648円	
約束手形発行手数料 (25枚)	432円	

※1
上記金額を超える実費を要する場合にはその実費を申受けます。

(注)残高証明書発行手数料は、預金・融資等それぞれに必要となり、また証明書発行部数毎に必要となります。

※2
毀損・汚損による再発行時は不要です。

6. 当金庫CD・ATMの利用手数料

取扱日	取引	ご利用時間	当金庫カード (※)	その他金融機関カード				
				その他 信用金庫	山陰合同銀行	第二地方銀行 信用組合・労働金庫	他の金融機関	ゆうちょ銀行
平日	入金	8:00 ~ 8:45	無料	無料	—	108円	—	—
		8:45 ~ 18:00	無料	無料	—	108円	—	108円
		18:00 ~ 19:00	無料	108円	—	216円	—	216円
		19:00 ~ 20:00	無料	108円	—	216円	—	—
	20:00 ~ 21:00	無料	108円	—	216円	—	—	
	出金	8:00 ~ 8:45	無料	無料	無料	108円	108円	216円
8:45 ~ 18:00		無料	無料	無料	108円	108円	108円	
18:00 ~ 21:00		108円	108円	108円	216円	216円	216円	
土曜日	入金	8:45 ~ 9:00	無料	無料	—	—	—	—
		9:00 ~ 14:00	無料	無料	—	108円	—	—
		14:00 ~ 17:00	無料	108円	—	216円	—	—
		17:00 ~ 21:00	無料	108円	—	—	—	—
	出金	8:45 ~ 9:00	無料	無料	—	—	—	—
		9:00 ~ 14:00	無料	無料	無料	108円	108円	108円
14:00 ~ 17:00		108円	108円	108円	216円	216円	216円	
17:00 ~ 21:00	108円	108円	—	—	—	—		
日曜・祝日	入金	8:45 ~ 9:00	無料	108円	—	—	—	—
		9:00 ~ 17:00	無料	108円	—	216円	—	—
		17:00 ~ 20:00	無料	108円	—	—	—	—
	出金	8:45 ~ 9:00	108円	108円	—	—	—	—
		9:00 ~ 17:00	108円	108円	108円	216円	216円	216円
		17:00 ~ 20:00	108円	108円	—	—	—	—

※当金庫で3万円以上の給与振込をご指定の方は終日無料となります。詳しくはお取引店舗までお問い合わせ下さい。

7. 融資関係手数料

事業者カードローン口座維持手数料		10,800円
融資証明書発行手数料(1枚)		5,400円
不動産担保取扱手数料(住宅ローン除く)	設定額 1千万円未満	10,800円
	1千万円以上5千万円未満	21,600円
	5千万円以上	32,400円
不動産担保変更手数料(住宅ローン除く)		10,800円
不動産担保解除手数料(住宅ローン除く)		5,400円
委任状再発行手数料		5,400円
条件変更手数料	返済条件変更	3,240円
	任意繰上返済※	3,240円
	保証人変更	3,240円
	債務引受	5,400円
住宅ローン取扱手数料	3千万円以上	32,400円
	2千万円以上3千万円未満	21,600円
	2千万円未満	10,800円
住宅ローン約定変更手数料	固定金利終了後、再度固定金利を選択	5,400円
	変動金利適用中に固定金利へ変更	5,400円
	一部・全部繰上返済※	5,400円
	変動金利型	5,400円
	固定金利期間選択型	5,400円
全期間固定金利型	返済額 50万円未満	54,000円
	50万円以上	108,000円
「フラット35」融資手数料		融資金額×2.1% (消費税含)
アパートローン(全期間固定金利型)繰上返済手数料※	返済額 50万円未満	54,000円
	50万円以上	108,000円

※繰上返済については、条件変更登録を伴わない場合は手数料が無料です。但し、全期間固定金利型の商品については条件変更登録の有無にかかわらず手数料をいただきます。詳しくはお取引店舗までお問い合わせ下さい。

8. 両替手数料

枚数	金額
1枚 ~ 100枚	無料
101枚 ~ 200枚	108円
201枚 ~ 300枚	216円
301枚 ~ 400枚	324円
401枚 ~ 500枚	432円
501枚 ~ 600枚	540円
601枚 ~ 700枚	648円
701枚 ~ 800枚	756円
801枚 ~ 900枚	864円
901枚 ~ 1,000枚	972円
1,001枚 ~	1,080円

※両替手数料については、営業目的でかつ定期的な両替に限らせていただきます。また、汚損した現金及び記念硬貨の交換は無料です。

また、両替のお取扱い枚数は、お持込み枚数とお受取り枚数のいずれか多い方で判断させていただきます。

9.でんさいサービス利用手数料

手数料種別		利用手数料(月額)	
基本利用料		0円	

手数料種別		利用手数料(1件当たり)	
		パソコン	店頭受付
発生記録	債務者請求方式	324円	324円
	債権者請求方式	324円	324円
譲渡記録		324円	324円
分割譲渡記録		324円	324円
開示	通常開示	0円	216円
	特例開示	—	2,160円
	残高の開示(定例発行方式)	1,296円	1,296円
	残高の開示(都度発行方式)	—	3,240円
単独保証記録		324円	324円
変更記録	電子記録の日から起算して5営業日以内に行われる電子記録権利者による単独削除	0円	216円
	予約の取消	0円	216円
	発生記録以外の記録がされていない電子記録債権の変更記録請求の場合	324円	324円
	発生記録以外の記録がされている電子記録債権の変更記録請求の場合	—	1,080円
支払等記録(口座間送金決済以外)		324円	324円
支払不能情報照会		—	2,160円

※予め指定された決済口座から(複数ある場合には代表口座から)、当金庫所定の日に自動的に引落します。

ただし、特例開示など、一部サービスの利用手数料については決済口座からの自動引落しではなく、取引店でお支払いいただきます。

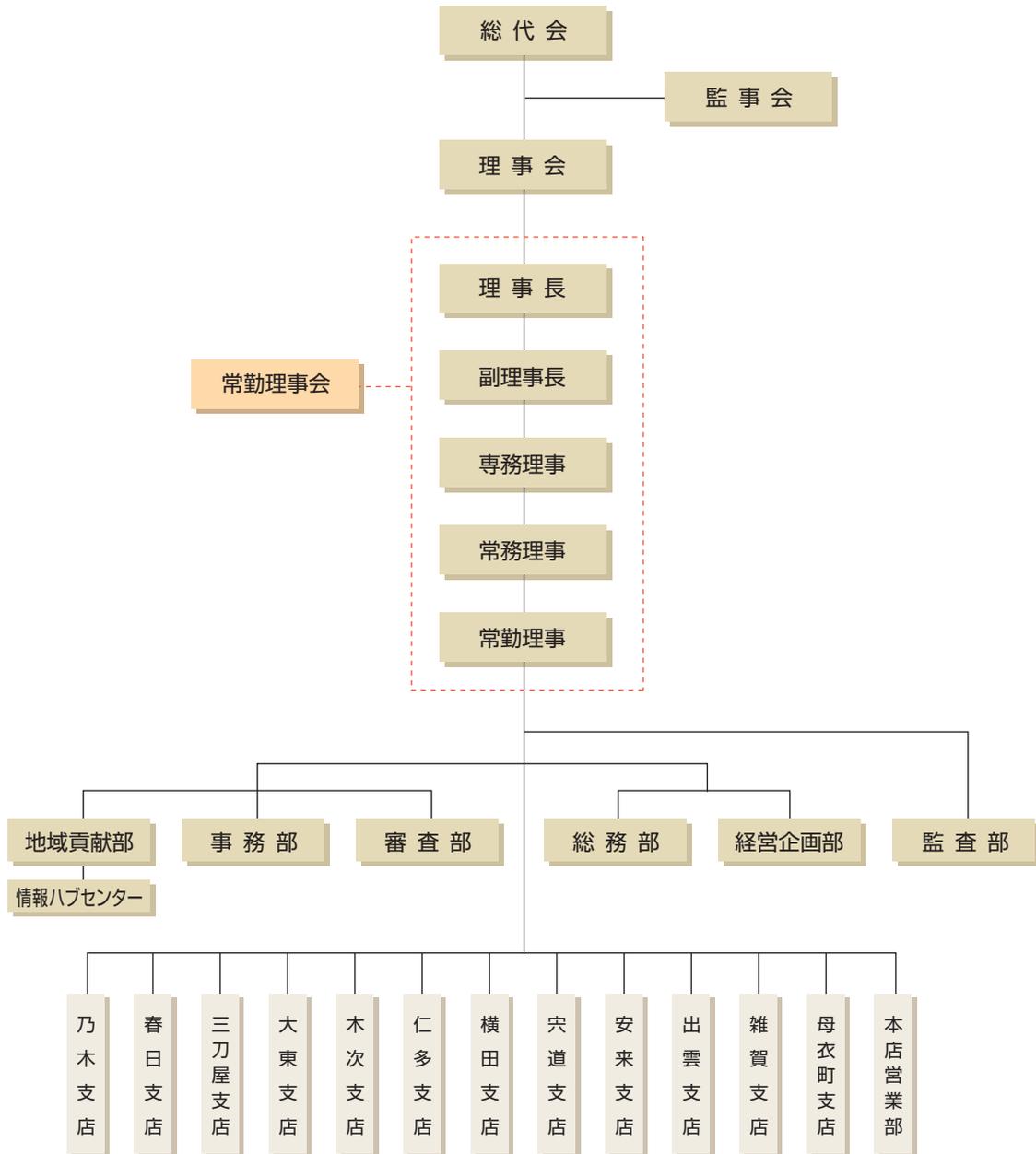
※利用手数料はお客様に事前に通知することなく変更する場合があります。

※取引内容により、上記利用手数料以外に当金庫所定の諸手数料および消費税をお支払いいただく場合があります。

※上記利用手数料には消費税等相当額を含みます。

(平成26年6月30日現在)

事業の組織



(平成26年6月30日現在)

役員一覧

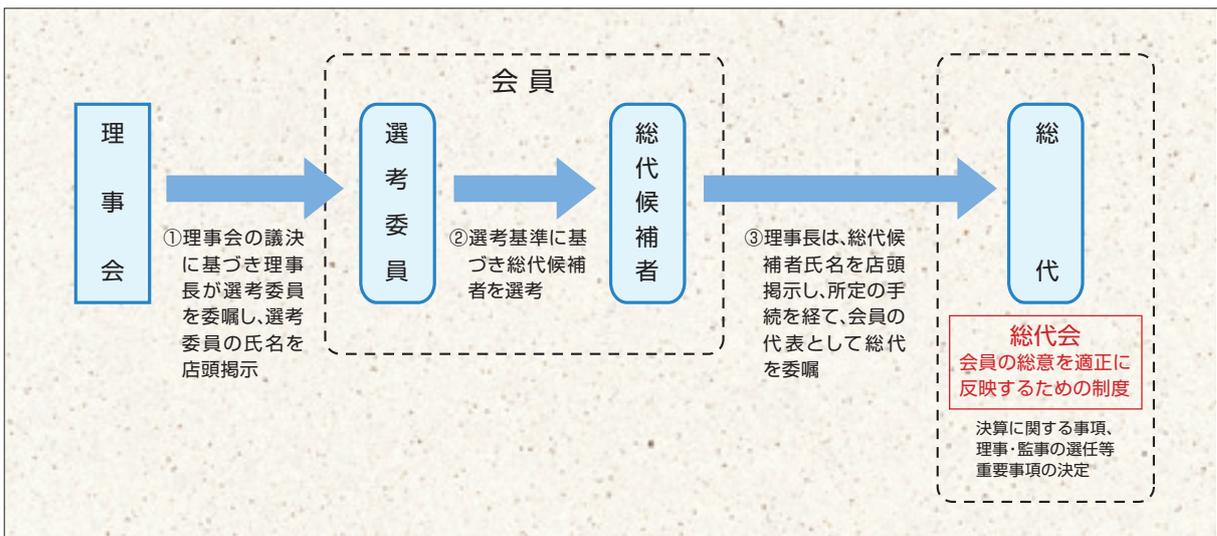
理事長	代表理事	石川 茂夫	理事	松井 武夫	常勤監事	高木 悟
常務理事	代表理事	藤原 俊樹	理事	安来 賢吉	監事	山下 裕國
常務理事	代表理事	飯塚 章恭	理事	三島 敏功	監事	古津 弘也
常勤理事		田辺 究睦	理事	梅木 秀昭		
常勤理事		福間 正道	理事	難波 信		

(平成26年6月25日現在)

■ 総代会制度

信用金庫は、会員同士の「相互信頼」と「互恵」の精神を基本理念に、会員1人ひとりの意見を最大の価値とする協同組織金融機関です。したがって、会員は出資口数に関係なく、1人1票の議決権を持ち、総会を通じて当金庫の経営に参加することとなります。しかし、当金庫では、会員数がたいへん多く、総会の開催は事実上不可能です。そこで、当金庫では、会員の総意を適正に反映し、充実した審議を確保するため、総会に代えて総代会制度を採用しております。

この総代会は、決算、取扱業務の決定、理事・監事の選任等の重要事項を決議する最高意思決定機関です。したがって、総代会は、総会と同様に、会員1人ひとりの意見が当金庫の経営に反映されるよう、総代構成のバランス等に配慮し、選任地区ごとに総代候補者を選定する総代選考委員会を設け、会員の中から適正な手続きにより選任された総代により運営されます。



■ 総代任期・定数とその選任方法

(1) 総代の任期・定数

- ・総代の任期は3年です。
 - ・総代の定数は、90人以上120人以内で、会員数に応じて各選任区域ごとに定められています。
- なお、平成26年3月31日現在の総代数は100人で、会員数は9,978人です。

(2) 総代の選任方法

総代は、会員の代表として、会員の総意を当金庫の経営に反映する重要な役割を担っております。

総代の選考は、総代候補者選考基準^(注)に基づき、次の3つの手続きを経て選任されます。

- ① 会員の中から総代候補者選考委員を選任する。
- ② その総代候補者選考委員が総代候補者を選考する。
- ③ その総代候補者を会員が信任する(異議があれば申し立てる)。

〈資格要件〉

総代候補者は当金庫の会員である方

〈適格要件〉

- ① 総代としてふさわしい見識を有している方
- ② 良識をもって正しい判断ができる方
- ③ 人格にすぐれ、金庫の理念・使命を十分理解している方
- ④ その他選考委員が適格と認めた方

(注) 総代候補者の選考基準

■ 第43期通常総代会の決議事項

平成26年6月25日開催いたしました第43期通常総代会において、次の事項が付議され、報告並びに承認可決されました。

報告事項

第43期業務報告、貸借対照表および損益計算書の内容報告の件

決議事項

第1号議案 剰余金処分案承認の件

第2号議案 理事選任の件

第3号議案 監事選任の件

第4号議案 退任役員に対し退職慰労金贈呈の件

■ 総代の氏名等

選任区域	人数	氏 名 (50音順・敬称略)					
松江橋北地区	15	大下 寛 永通烈志 松井裕幸	太田秀夫 南目尚範 吉岡 実	金津任紀 野津修一 米田則雄	清原誉之 原田瑞樹	小瀧昇一 福島久雄	小山保広 古川義郎
松江橋南地区	24	安達盛二 古志勝俊 高木秀人 三成和男	安達 亨 古志史彦 中林秀雄 宮廻康夫	植尾佳功 小松昭夫 錦織進一 宮本健一	大多和聡宏 坂田百合子 野白正隆 山口研二	川本喜紀 鷗鷯 順 平塚 治 山本浩史	菅野 紘 庄司尚史 福田 薫 渡部彰夫
出雲地区	10	阿川嘉明 檜垣成実	大田和人 廣戸 修	園山克己 宮本 享	高橋厚夫 森山輝夫	高橋 操	永瀬信一
安来地区	6	赤井耕太郎	加藤正雄	木下 聡	島田 彰	田辺 潔	富田裕樹
宍道地区	5	安部 廣	飯塚康紀	伊藤隆庸	仲田雅美	本常建治	
仁多地区	13	安部正教 千原祥道 渡部一夫	磯田愛廣 塔村勇治	伊藤日出男 長澤幸雄	糸賀寿夫 中村勝好	大谷誠二 福間久八	田村明男 松原光男
木次地区	11	奥井一徳 西村和広	周藤吉朗 野津朗利	周藤茂雄 藤原弘志	田中浩二 本田正次	浪花 克 渡部伸二	難波安生
大東地区	7	青木達夫 山根英利	植田耕志	木下光夫	木村昭憲	小山繁樹	藤原 勇
飯石地区	9	伊藤 隆 中村節夫	後藤浩二 松尾伊久男	炭谷 明 森島功武	高橋健次	都間正隆	中澤豊和

(平成26年6月25日現在)

■ 店舗一覧

店舗名	住所	電話	キャッシュサービスご利用時間	
			平日	土・日・祝
■松江市				
本店営業部	松江市御手船場町557-4	(0852)23-2500	8:00~20:00	8:45~19:00
母衣町支店	松江市母衣町81	(0852)21-3388	8:45~19:00	8:45~17:00
雑賀支店	松江市本郷町3-19	(0852)21-3134	8:45~19:00	8:45~17:00
春日支店	松江市春日町635-2	(0852)21-7733	8:45~19:00	8:45~17:00
乃木支店	松江市上乃木4丁目33-6	(0852)26-4361	8:45~19:00	8:45~17:00
穴道支店	松江市穴道町昭和98	(0852)66-0736	8:45~19:00	8:45~17:00
■出雲市				
出雲支店	出雲市姫原2丁目3-4	(0853)21-3001	8:45~19:00	8:45~19:00
■安来市				
安来支店	安来市安来町1111-11	(0854)22-3741	8:45~19:00	8:45~17:00
■雲南市				
木次支店	雲南市木次町里方30-3	(0854)42-0855	8:45~19:00	8:45~17:00
大東支店	雲南市大東町大東966-1	(0854)43-2063	8:45~19:00	8:45~17:00
三刀屋支店	雲南市三刀屋町三刀屋324-4	(0854)45-2514	9:00~18:00	—
■仁多郡				
横田支店	仁多郡奥出雲町横田893	(0854)52-0112	9:00~18:00	—
仁多支店	仁多郡奥出雲町三成325-12	(0854)54-1072	9:00~18:00	—

(平成26年6月30日現在)

■ 店外キャッシュサービスコーナー 一覧

店舗名	住所	キャッシュサービスご利用時間	
		平日	土・日・祝
■松江市			
イオン松江店出張所	松江市東朝日町151	9:00~21:00	9:00~20:00
みしまや学園店出張所	松江市学園2丁目34-6	9:00~21:00	(土)9:00~21:00 (日・祝)9:00~19:00
みしまや田和山店出張所	松江市田和山町41	9:00~21:00	(土)9:00~21:00 (日・祝)9:00~19:00
■雲南市			
みしまや三刀屋店出張所	雲南市三刀屋町三刀屋73-33	9:00~21:00	(土)9:00~21:00 (日・祝)9:00~19:00
■仁多郡			
横田蔵市出張所	仁多郡奥出雲町下横田84	9:00~19:00	9:00~17:00
仁多ショッピングセンター出張所	仁多郡奥出雲町三成410	9:00~19:00	(土)9:00~17:00 (日・祝)10:00~17:00
■飯石郡			
頓原出張所	飯石郡飯南町頓原2231	9:00~19:00	9:00~17:00

(平成26年6月30日現在)

大正	13年 5月	木次信用組合設立、昭和27年6月木次信用金庫に改組、昭和30年5月雲南信用金庫に名称変更	
	15年 10月	松江信用組合設立、昭和26年10月松江信用金庫に改組	
昭和	39年 5月	三刀屋支店新築移転	
	41年 10月	横田支店新築移転	
	44年 11月	しましん木次青友会結成	
	46年	5月	旧雲南信用金庫本店(現木次支店)新築移転
		10月	松江信用金庫と雲南信用金庫が対等合併、しまね信用金庫に改称 初代理事長柴田午郎就任
	47年 7月	環境衛生金融公庫の代理業務取扱開始	
	48年 1月	住宅金融公庫の代理業務取扱開始	
	49年	3月	しましん大東青友会結成
		7月	宍道信交会結成
		9月	しましん横田青友会結成
	50年	10月	年金福祉事業団の代理業務取扱開始
		12月	全国しんきん保証(株)の代理業務取扱開始
		12月	(財)住宅融資保証協会の代理業務取扱開始
	51年 6月	大東支店新築移転	
	52年	5月	安来支店新築移転
		6月	しましん仁多青友会結成
	53年	11月	しましん三刀屋青友会結成
		12月	西日本建設業保証(株)の代理業務取扱開始
	54年	2月	全国銀行内国為替制度へ加盟
		4月	第2代理事長 古瀬芳就任
55年	3月	(社)全国市街地再開発協会の代理業務取扱開始	
	5月	しましん頓原青友会結成	
57年	1月	建設業、清酒製造業、林業退職共済組合の代理業務取扱開始	
	6月	春日支店開設	
	12月	日銀松江支店と当座預金取引開始	
58年 10月	国債等の窓口販売業務取扱開始		
59年 2月	「日本銀行蔵入代理店」事務取扱開始		
60年	12月	出雲東支店開設	
	3月	仁多支店新築開店	
63年	10月	第3次オンラインスタート	
	11月	元年 11月 宍道支店新築移転開店	
平成	2年 7月	都銀、地銀とのCD提携開始	
	7月	母衣町支店移転開店茶町支店廃止、母衣町支店茶町出張所開店	
		11月	乃木支店開店
	11月	サンデーバンキング開始	
	3年 8月	両替商業業務取扱開始	
	6年 1月	第3代理事長伊藤泰嗣就任	
	8年 2月	ポスト3次オンライン(第1ステップ)開始	
	9年	4月	インターネットにホームページを開設
		12月	休日のATM入金の取扱開始
	10年 10月	頓原出張所支店昇格	
	11年	10月	新本店の竣工式
		11月	新本店で営業開始

平成	13年 4月	住宅ローン長期火災保険取扱開始
	10月	住宅ローン債務返済支援保険取扱開始
14年	3月	しましん木次信友会結成
	10月	個人年金保険「しんきんらいふ年金」取扱開始
15年 9月	しんきん新インターネットバンキング取扱開始	
16年	1月	マルチペイメントネットワーク(MPN)取扱開始
	3月	しんきんビジネスマッチングサービス取扱開始
10月	さんいんネットサービス(山陰7信金と山陰合銀ATMのネット利用料無料)取扱開始	
	17年 1月	第4代理事長 中井敏夫就任
1月	決済用普通預金取扱開始	
	1月	印鑑照会システム導入
12月	しましん住宅ローン「フラット35」の取扱開始	
	12月	「個人向け国債」の募集開始
18年	1月	ATM業態間提携による相互入金業務の取扱開始
	7月	他金庫キャッシュカードによるATM振込の取扱開始
19年	4月	退職金専用定期預金取扱開始
	10月	出雲東支店を出雲東出張所に名称変更
20年	4月	「医療保険」「がん保険」取扱開始
	9月	出雲支店を今市町から姫原2丁目へ新築移転
21年	10月	「学資保険」取扱開始
	11月	出雲東出張所を廃止
12月	金融円滑化休日相談窓口を開設	
	22年 3月	山陰6信用金庫合同「第1回山陰しんきんビジネスフェア」を開催
7月	出雲駅前出張所を廃止	
	23年 7月	「終身保険」取扱開始
10月	山陰6信用金庫合同「第2回山陰しんきんビジネスフェア」を開催	
	12月	頓原支店を閉店し木次支店へ統合
12月	頓原出張所(キャッシュコーナー)開設	
	24年 1月	第5代理事長 石川茂夫就任
9月	頓原出張所(キャッシュコーナー)移転	
	25年 10月	雑賀支店移転
11月	山陰6信用金庫合同「第3回山陰しんきんビジネスフェア」を開催	
	26年 5月	創立90周年記念式典の開催

財務資料

単体財務諸表	35
主要な事業の状況	41
会員数・出資金および職員の状況	41
主要な業務の状況を示す指標	41
預金に関する指標	43
貸出金等に関する指標	43
有価証券に関する指標	44
リスク管理債権	45
自己資本の充実の状況等	47
役員報酬に関する事項	55
有価証券の評価損益	56
退職給付に関する事項	57

単体財務諸表

貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部			負債の部		
科 目	第42期 〔平成25年3月31日現在〕	第43期 〔平成26年3月31日現在〕	科 目	第42期 〔平成25年3月31日現在〕	第43期 〔平成26年3月31日現在〕
現金	1,064	1,430	預金積金	79,803	81,173
預け金	15,168	14,588	当座預金	1,156	947
買入金銭債権	200	—	普通預金	23,481	24,402
金銭の信託	200	—	貯蓄預金	169	175
有価証券	25,321	23,487	通知預金	28	168
国債	4,233	4,077	定期預金	52,318	52,512
地方債	3,154	3,052	定期積金	2,507	2,577
社債	12,177	11,301	その他の預金	143	390
株式	226	128	借入金	6,241	1,798
その他の証券	5,529	4,928	借入金	741	698
貸出金	49,054	48,569	当座借越	5,500	1,100
割引手形	202	87	その他負債	274	393
手形貸付	4,107	3,275	未決済為替借	32	23
証書貸付	37,899	38,565	未払費用	133	144
当座貸越	6,844	6,641	給付補填備金	3	3
その他資産	574	520	未払法人税等	7	104
未決済為替貸	9	10	前受収益	25	25
信金中金出資金	270	270	払戻未済金	—	0
前払費用	0	0	払戻未済持分	1	0
未収収益	188	154	職員預り金	22	19
その他の資産	105	84	リース債務	22	59
有形固定資産	2,091	2,062	その他の負債	24	12
建物	928	895	賞与引当金	62	59
土地	1,117	1,058	役員退職慰労引当金	24	31
リース資産	22	59	その他の引当金	31	49
その他の有形固定資産	22	48	再評価に係る繰延税金負債	156	147
無形固定資産	6	6	債務保証	359	473
ソフトウェア	2	2	負債の部合計	86,954	84,128
その他の無形固定資産	4	4	純資産の部		
繰延税金資産	12	42	出資金	421	421
債務保証見返	359	473	普通出資金	421	421
貸倒引当金	△ 761	△ 616	利益剰余金	5,001	5,246
(うち個別貸倒引当金)	(△615)	(△470)	利益準備金	431	431
			その他利益剰余金	4,569	4,815
			特別積立金	4,247	4,357
			(体質強化積立金)	(3,200)	(3,310)
			当期末処分剰余金	322	458
			会員勘定合計	5,423	5,668
			その他有価証券評価差額金	547	427
			土地再評価差額金	364	341
			評価・換算差額等合計	912	769
			純資産の部合計	6,336	6,437
資産の部合計	93,291	90,566	負債及び純資産の部合計	93,291	90,566

(注)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行なっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 3. 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 6年～50年
その他 3年～20年
 4. 自金庫利用のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。
 5. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については零としております。
 6. 外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
 7. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
 18. の貸出条件緩和債権を有する債務者で、未保全額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)を適用し、債権の元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積り、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を引当てております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
 8. 賞与引当金は、職員への賞与の支払に備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
 9. 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
過去勤務費用 その発生年度の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理
数理計算上の差異 各発生年度の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により算出した額を(発生の翌事業年度から)費用処理
- 当金庫は複数事業主(信用金庫等)により設立された企業年金制度(総合設立型厚生年金基金)に加入しており、当金庫の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。
- なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当金庫の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。
- ①制度全体の積立状況に関する事項(平成25年3月31日現在)

年金資産の額	1,476,279百万円
年金財政計算上の給付債務の額	1,698,432百万円
差引額	△222,153百万円
 - ②制度全体に占める当金庫の掛金拠出割合(自平成25年3月1日至平成25年3月31日)

0.0655%
 - ③補足説明
上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高225,441百万円及び別途積立金3,288百万円です。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間16年10ヶ月の元利均等定率償却であり、当金庫は、当事業年度の財務諸表上、特別掛金13百万円を費用処理しております。
なお、特別掛金の額は、予め定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乘じることによって算定されるため、上記②の割合は当金庫の実際の負担割合とは一致しません。
10. 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
 11. 睡眠預金払戻損失引当金(その他の引当金)は、負債計上を中止した預金について預金者からの払戻請求による支払いに備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

12. 偶発損失引当金(その他の引当金)は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
13. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
14. 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額801百万円
15. 有形固定資産の減価償却累計額 1,386百万円
16. 貸出金のうち、破綻先債権額は86百万円、延滞債権額は2,303百万円です。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払が遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
17. 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権額は12百万円です。
なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
18. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は549百万円です。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。
19. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は2,951百万円です。
なお、16.から19.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
20. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は87百万円です。
21. 担保に供している資産は次のとおりです。
担保に供している資産
有価証券 109百万円
預け金 3,903百万円
現金 0百万円
担保資産に対応する債務
預 金 202百万円
借 用 金 1,798百万円
上記のほか、為替決済等の担保として預け金1,500百万円を差入れております。
また、その他の資産のうち保証金は62百万円です。
22. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日 : 平成11年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法 : 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法と、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価を併用。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額456百万円。
23. 出資1口当たりの純資産額763円73銭。
24. 金融商品の状況に関する事項
(1) 金融商品に対する取組方針
当金庫は、預金業務、融資業務および市場運用業務などの金融業務を行っております。
このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)をしております。
(2) 金融商品の内容及びそのリスク
当金庫が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。
また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、満期保有目的及び純投資目的で保有しております。
これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。
一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。
また、変動金利の預金については、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当金庫は、リスク管理規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など、与信管理に関する体制を整備し運営しております。

これらの与信管理は、各営業店のほか審査部により行われ、また、定期的な審査会やローンレビュー会議を開催し、審議・報告を行っております。

さらに、与信管理の状況については、監査部がチェックしております。有価証券の発行体の信用リスクに関しては、総務部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

②市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当金庫は、総合リスク管理会議によって金利の変動リスクを管理しております。

リスク管理規程において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、総合リスク管理会議において決定されたALMに関する方針に基づき、理事会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っています。

日常的には総務部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次ベースで総合リスク管理会議に報告しております。

(ii) 為替リスクの管理

当金庫は、為替により元本が変動する資産、負債を保有しております。また、有価証券については、利息が為替により変動するパワーリバースデュアルレンシー債を保有しており、為替の変動が収益に与える影響を計測し、定期的に総合リスク管理会議へ報告しております。

(iii) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む市場運用商品の保有については、総合リスク管理会議の方針に基づき、理事会の監督の下、有価証券運用基準に従い行われております。

このうち、総務部では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。

総務部で保有している株式の多くは、純投資目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしています。

これらの情報は総務部を通じ、総合リスク管理会議において定期的に報告されております。

(iv) 市場リスクに係る定量的情報

当金庫において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「有価証券」のうち債券、「貸出金」、「預金積金」、「借入金」であります。

当金庫では、これらの金融資産及び金融負債について、保有期間1年、過去5年の観測期間で計測される99パーセンタイル値を用いた経済価値の変動額を市場リスク量とし、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

当該変動額の算定にあたっては、対象の金融資産及び金融負債をそれぞれ金利期日に応じて適切な期間に残高を分解し、期間ごとの金利変化幅を用いております。

なお、金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定した場合の99パーセンタイル値を用いた経済価値は617百万円減少するものと把握しております。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しておりません。

また、金利の合理的な予想変動額を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当金庫は、ALMを通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

なお、金融商品のうち貸出金については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を開示しております。

2.5. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位: 百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金	1,430	1,430	—
(2) 預け金	14,588	14,922	333
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	441	442	1
其他有価証券	23,046	23,046	—
(4) 貸出金(*1)	48,569		
貸倒引当金(*2)	△615		
	47,954	49,055	1,101
金融資産計	87,460	88,897	1,436
(1) 預金積金	81,173	81,326	153
(2) 借入金	1,798	1,844	45
金融負債計	82,972	83,171	199

(*1) 貸出金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」を記載しております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価等の算定方法

金融資産

(1) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については2.6.から2.8.に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金は、以下の①～③の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

①破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、貸借対照表中の貸出金勘定に計上している額(貸倒引当金控除前の額。以下「貸出金計上額」という。)

②①以外のうち、変動金利によるものは貸出金計上額

③①以外のうち、固定金利によるものは貸出金の期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利(LIBOR、SWAP)で割り引いた価額

金融負債

(1) 預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(2) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期で市場金利を反映し、また、当金庫の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を市場金利(LIBOR、SWAP)で割り引いて現在価値を算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位: 百万円)

区 分	貸借対照表計上額
非上場株式(*1)	25
組合出資金(*2)	41
合 計	67

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

26. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「社債」、「株式」、「その他の証券」が含まれております。以下、28.まで同様であります。

満期保有目的の債券

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	その他	41	57	16
	小計	41	57	16
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	その他	400	385	△14
	小計	400	385	△14
合 計		441	442	1

その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差 額 (百万円)
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの	株式	86	77	8
	債券	17,627	17,087	539
	国債	4,077	3,953	123
	地方債	2,852	2,762	89
	社債	10,697	10,371	325
	その他	2,797	2,634	162
	小計	20,510	19,799	710
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えないもの	株式	16	19	△2
	債券	803	817	△13
	国債	-	-	-
	地方債	199	199	△0
	社債	603	617	△13
	その他	1,647	1,756	△108
	小計	2,468	2,593	△125
合計		22,978	22,393	585

27. 当事業年度中に売却したその他有価証券

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	158	15	4
債券	892	4	0
国債	502	2	-
地方債	328	1	-
社債	61	0	0
その他	257	53	3
合計	1,308	72	8

28. その他有価証券及び満期保有目的の債券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込があると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当事業年度における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、事業年度末における時価が帳簿価格の50%を下回った場合であります。

29. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、16,500百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが7,057百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

30. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

(単位: 百万円)

繰延税金資産	
貸倒引当金	116
固定資産(減価償却)	24
賞与引当金	16
役員退職慰労引当金	8
未払事業税	5
その他	56
繰延税金資産小計	228
評価性引当額	△26
繰延税金資産合計	201
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	158
その他	0
繰延税金負債合計	159
繰延税金資産の純額	42

(追加情報)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。これに伴い、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の2.9%から2.7%となります。この税率変更により、繰延税金資産は7百万円減少し、法人税等調整額は7百万円増加しております。

損益計算書

(単位：千円)

科 目	第42期	第43期
	〔平成24年4月1日から平成25年3月31日まで〕	〔平成25年4月1日から平成26年3月31日まで〕
経常収益	2,050,070	1,885,968
資金運用収益	1,651,028	1,620,874
貸出金利息	1,198,437	1,151,922
預け金利息	61,960	64,966
有価証券利息配当金	382,361	395,300
その他の受入利息	8,270	8,684
役員取引等収益	82,614	83,497
受入為替手数料	36,391	36,931
その他の役員収益	46,222	46,565
その他業務収益	251,838	110,602
国債等債券売却益	236,450	57,458
国債等債券償還益	9,816	47,448
その他の業務収益	5,571	5,695
その他経常収益	64,588	70,994
貸倒引当金戻入益	28,617	48,781
償却債権取立益	12	644
株式等売却益	30,660	15,135
金銭信託等運用益	1,871	938
その他の経常収益	3,426	5,494
経常費用	1,896,363	1,464,189
資金調達費用	119,280	103,913
預金利息	102,764	88,291
給付補填備金繰入額	2,218	2,181
借入金利息	14,188	13,323
その他の支払利息	108	116
役員取引等費用	140,891	138,858
支払為替手数料	15,522	15,993
その他の役員費用	125,369	122,864
その他業務費用	146,839	1,391
国債等債券売却損	146,675	278
国債等債券償還損	-	1,100
その他の業務費用	164	12
経費	1,172,460	1,179,915
人件費	723,097	713,225
物件費	431,863	447,370
税金	17,498	19,318
その他経常費用	316,891	40,110
貸出金償却	-	1,462
株式等売却損	305,836	7,982
その他の経常費用	11,054	30,665
経常利益	153,706	421,779
特別利益	-	2
特別損失	1,532	70,366
固定資産処分損	1,532	16,519
減損損失	-	53,847
税引前当期純利益	152,174	351,414
法人税、住民税及び事業税	10,841	107,802
法人税等調整額	16,816	4,677
当期純利益	124,516	238,935
前期繰越金	197,216	196,011
土地評価差額金取崩額	1,146	23,079
当期末処分剰余金	322,879	458,025

(注) 1.記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。 2.出資1口当たりの当期純利益28円33銭。 3.減損損失の内容は市場価格の著しい下落により、下記の遊休資産を回収可能額まで減額し減損損失として特別損失に計上しております。

場 所	用 途	種 類	減損損失(千円)
島根県松江市	遊休資産	土地及び建物	53,847 (うち土地 43,527) (うち建物 10,241) (うちその他の有形固定資産 79)

剰余金処分計算書

(単位：円)

科 目	第42期 <small>(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)</small>	第43期 <small>(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)</small>
当期末処分剰余金	322,879,590	458,025,940
剰余金処分額	126,868,058	266,858,618
普通出資に対する配当金(年4.0%の割)	16,868,058	16,858,618
特別積立金	110,000,000	250,000,000
体質強化積立金	110,000,000	250,000,000
次期繰越金	196,011,532	191,167,322

監査法人による外部監査について

平成24年度及び25年度の貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書は信用金庫法第38条の2の規定に基づき有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る 内部監査の有効性の確認について

平成25年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書(以下、「財務諸表」という。)の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

平成26年6月26日

しまね信用金庫

理 事 長

石川 茂夫 

主要な事業の状況

直近の5事業年度における主要な事業の状況

	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
経常収益	千円	2,041,366	1,945,003	2,021,854	2,050,070	1,885,968
経常利益	千円	247,979	218,391	213,643	153,706	421,779
当期純利益	千円	112,691	134,541	121,111	124,516	238,935
出資総額	百万円	426	423	423	421	421
出資総口数	百万口	8	8	8	8	8
純資産額	百万円	5,530	5,681	5,816	6,336	6,437
総資産額	百万円	85,860	90,334	90,974	92,931	90,092
預金積金残高	百万円	78,831	79,198	80,039	79,803	81,173
貸出金残高	百万円	45,344	47,199	48,783	49,054	48,569
有価証券残高	百万円	24,368	25,621	24,718	25,321	23,487
単体自己資本比率	%	14.56	14.46	14.57	14.63	15.36
出資に対する配当金(出資1口当たり)	円	2	2	2	2	2
職員数	人	131	130	129	123	123

(注) 1. 「単体自己資本比率」は、信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫がその保有する資産等に照らし、自己資本の充実の状況が適当かどうかを判断するために金融庁長官が定める基準にかかる算式に基づき算出しております。なお、当金庫は国内基準を採用しております。
2. 総資産額は債務保証見返を除いております。

会員数・出資金および職員の状況

会員数・出資金

	単位	平成24年度	平成25年度
会員数	人	9,931	9,978
出資金	百万円	421	421
出資配当率	%	4.0	4.0

職員の状況

	単位	平成24年度	平成25年度
職員総数	人	123	123
うち男子	人	69	69
うち女子	人	54	54
平均年齢	歳	40.6	41.6
平均勤続年数	年	14.2	13.4

主要な業務の状況を示す指標

業務粗利益

(単位：千円)

	平成24年度	平成25年度
資金運用収支	1,531,748	1,516,960
資金運用収益	1,651,028	1,620,874
資金調達費用	119,280	103,913
役務取引等収支	△ 58,277	△ 55,360
役務取引等収益	82,614	83,497
役務取引等費用	140,891	138,858
その他の業務収支	104,998	109,210
その他業務収益	251,838	110,602
その他業務費用	146,839	1,391
業務粗利益	1,578,469	1,570,810
業務粗利益率	1.81%	1.83%

(注) 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

資金運用収支の内訳

	平均残高 (百万円)		利息 (千円)		利回り (%)	
	平成24年度	平成25年度	平成24年度	平成25年度	平成24年度	平成25年度
資金運用勘定	86,984	85,611	1,651,028	1,620,874	1.89	1.89
うち貸出金	45,085	46,049	1,198,437	1,151,922	2.65	2.50
うち預け金	16,568	15,214	61,960	64,966	0.37	0.42
うち金融機関貸付等	-	-	-	-	-	-
うち商品有価証券	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	24,569	23,945	382,361	395,300	1.55	1.65
資金調達勘定	83,538	82,108	119,280	103,913	0.14	0.12
うち預金積金	82,667	81,427	104,982	90,473	0.12	0.11
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
うち借入金	849	752	14,188	13,323	1.66	1.77
うちコマーシャル・ペーパー	-	-	-	-	-	-

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成24年度 6百万円、平成25年度 9百万円)を控除して表示しております。

受取・支払利息の増減

(単位：千円)

	平成24年度			平成25年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△ 5,025	△ 46,036	△ 51,061	13,133	△ 37,819	△ 24,686
うち貸出金	13,578	△ 62,866	△ 49,288	26,479	△ 72,993	△ 46,514
うち預け金	6,980	△ 4,756	2,224	△ 4,080	7,087	3,007
うち金融機関貸付等	-	-	-	-	-	-
うち商品有価証券	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	△ 25,611	15,731	△ 9,880	△ 9,293	22,232	12,939
支払利息	2,679	△ 18,476	△ 15,797	△ 3,393	△ 11,991	△ 15,384
うち預金積金	2,435	△ 17,701	△ 15,266	△ 1,554	△ 12,955	△ 14,509
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
うち借入金	247	△ 769	△ 522	△ 1,835	970	△ 865
うちコマーシャル・ペーパー	-	-	-	-	-	-

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については按分しております。

利益率

(単位：%)

	平成24年度	平成25年度
総資産経常利益率	0.17	0.47
総資産当期純利益率	0.13	0.26

(注) 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(債務保証見返を除く)平均残高}} \times 100$

利鞘

(単位：%)

	平成24年度	平成25年度
資金運用利回	1.89	1.89
資金調達原価率	1.54	1.56
総資金利鞘	0.35	0.33

貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	平成24年度	144	146	-	144	146
	平成25年度	146	146	-	146	146
個別貸倒引当金	平成24年度	731	615	85	645	615
	平成25年度	615	470	96	518	470
合計	平成24年度	875	761	85	790	761
	平成25年度	761	616	96	664	616

貸出金償却

(単位：千円)

平成24年度	-
平成25年度	1,462

預金に関する指標

預金積金及び譲渡性預金平均残高 (単位：百万円)

	平成24年度	平成25年度
流動性預金	26,197	26,355
うち有利息預金	19,946	20,220
定期性預金	56,311	54,918
うち固定金利定期預金	56,211	54,816
うち変動金利定期預金	100	101
その他	158	152
計	82,667	81,427
譲渡性預金	-	-
合計	82,667	81,427

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

定期預金残高 (単位：百万円)

	平成24年度	平成25年度
定期預金	52,318	52,512
うち固定金利定期預金	52,218	52,404
うち変動金利定期預金	100	107
その他	-	-

貸出金等に関する指標

貸出金平均残高 (単位：百万円)

	平成24年度	平成25年度
手形貸付	1,676	1,800
証書貸付	36,979	38,174
当座貸越	6,239	5,953
割引手形	189	120
合計	45,085	46,049

貸出金残高 (単位：百万円)

	平成24年度	平成25年度
貸出金	49,054	48,569
変動金利	13,388	13,373
固定金利	35,664	35,195

貸出金使途別残高 (単位：百万円)

	平成24年度		平成25年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	19,063	38.9%	20,474	42.2%
運転資金	29,990	61.1%	28,094	57.8%
合計	49,054	100.0%	48,569	100.0%

貸出金の担保別内訳 (単位：百万円)

	平成24年度	平成25年度
当金庫預金積金	604	578
有価証券	26	22
動産	-	-
不動産	6,737	7,275
その他	-	-
計	7,368	7,876
信用保証協会・信用保険	10,850	10,327
保証	12,298	12,176
信用	18,537	18,189
合計	49,054	48,569

債務保証見返の担保別内訳 (単位：百万円)

	平成24年度	平成25年度
当金庫預金積金	-	-
有価証券	-	-
動産	-	-
不動産	240	206
その他	-	-
計	240	206
信用保証協会・信用保険	0	-
保証	118	217
信用	-	50
合計	359	473

預貸率

(単位：%)

	平成24年度	平成25年度
期末預貸率	61.46	59.83
期中平均預貸率	54.53	56.55

(注) 預貸率 = $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

貸出金業種別内訳

(単位：百万円・%)

業種区分	平成24年度			平成25年度		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
製造業	121	2,563	5.2	119	2,348	4.8
農業、林業	25	286	0.5	26	292	0.6
漁業	2	0	0.0	2	1	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	1	223	0.4	1	319	0.6
建設業	217	4,031	8.2	230	3,731	7.7
電気・ガス・熱供給・水道業	8	130	0.2	8	143	0.3
情報通信業	3	38	0.0	4	33	0.1
運輸業、郵便業	16	782	1.5	16	780	1.6
卸売業、小売業	268	5,200	10.6	259	4,616	9.5
金融業、保険業	12	1,987	4.0	12	2,465	5.1
不動産業	77	3,732	7.6	80	4,890	10.1
物品賃貸業	4	1,033	2.1	4	808	1.7
学術研究、専門・技術サービス業	17	91	0.1	15	79	0.2
宿泊業	14	140	0.2	14	114	0.2
飲食業	122	893	1.8	116	911	1.9
生活関連サービス業、娯楽業	59	590	1.2	53	482	1.0
教育、学習支援業	2	16	0.0	3	90	0.2
医療、福祉	21	2,338	4.7	21	2,449	5.0
その他のサービス	108	2,416	4.9	102	2,387	4.9
小計	1,097	26,500	54.0	1,085	26,949	55.5
地方公共団体	8	12,771	26.0	8	11,607	23.9
個人	6,290	9,782	19.9	6,114	10,013	20.6
合計	7,395	49,054	100.0	7,207	48,569	100.0

有価証券に関する指標

預証率

(単位：%)

	平成24年度	平成25年度
期末預証率	31.72	28.93
期中平均預証率	29.72	29.40

(注) 預証率 = $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

商品有価証券の種類別の平均残高

該当ありません

有価証券平均残高

(単位：百万円)

	平成24年度	平成25年度
国債	4,294	4,206
地方債	2,333	2,959
短期社債	38	-
社債	12,166	11,522
株式	581	139
外国証券	4,152	3,836
投資信託	883	1,137
その他の証券	118	142
合計	24,569	23,945

有価証券残高

(単位：百万円)

	平成24年度	平成25年度
国債	4,233	4,077
地方債	3,154	3,052
短期社債	-	-
社債	12,177	11,301
株式	226	128
外国証券	4,145	3,340
投資信託	1,256	1,451
その他の証券	126	136
合計	25,321	23,487

有価証券の残存期間別残高

■ 平成24年度

(単位：百万円)

	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めないもの	合計
国債	140	207	530	—	1,954	1,400	—	4,233
地方債	337	378	513	325	659	939	—	3,154
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	1,809	2,532	3,003	766	2,037	1,822	204	12,177
株式	—	—	—	—	—	—	226	226
外国証券	200	636	927	—	588	1,683	108	4,145
その他の証券	—	—	—	—	—	—	1,383	1,383

■ 平成25年度

(単位：百万円)

	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めないもの	合計
国債	1	620	105	—	2,459	891	—	4,077
地方債	100	484	510	107	627	1,222	—	3,052
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	1,407	3,360	1,178	922	1,636	2,592	203	11,301
株式	—	—	—	—	—	—	128	128
外国証券	331	406	626	102	714	1,052	106	3,340
その他の証券	—	—	—	—	—	—	1,587	1,587

リスク管理債権

リスク管理債権の引当・保全状況

(単位：百万円)

区分		残高 (A)	担保・保証 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (%) (B+C)/A
破綻先債権	平成24年度	169	29	140	100.00
	平成25年度	86	17	69	100.00
延滞債権	平成24年度	2,339	1,878	461	100.00
	平成25年度	2,303	1,908	394	100.00
3ヶ月以上延滞債権	平成24年度	33	32	1	100.00
	平成25年度	12	11	0	91.66
貸出条件緩和債権	平成24年度	550	59	108	30.36
	平成25年度	549	63	105	30.60
合計	平成24年度	3,092	1,998	710	87.58
	平成25年度	2,951	2,000	569	87.05

(注)

- 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（未収利息不計上貸出金）のうち、次のいずれかに該当する債務者に対する貸出金です。
 - 更生手続開始の申立てがあった債務者
 - 再生手続開始の申立てがあった債務者
 - 破産手続開始の申立てがあった債務者
 - 特別清算開始の申立てがあった債務者
 - 手形交換所による取引停止処分を受けた債務者
- 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金のうち次の2つを除いた貸出金です。
 - 上記「破綻先債権」に該当する貸出金
 - 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金
- 「3ヶ月以上延滞債権」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金です。
- 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しない貸出金です。
- なお、これらの開示額は、担保処分による回収見込額、保証による回収が可能と認められる額や既に引当てている個別貸倒引当金を控除する前の金額であり、全てが損失となるものではありません。
- 「担保・保証額」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
- 「貸倒引当金」については、リスク管理債権区分の各項目の貸出金に対して引当てた金額を記載しており、貸借対照表の残高より少なくなっています。
- 保全率はリスク管理債権ごとの残高に対し、担保・保証、貸倒引当金を設定している割合です。

金融再生法開示債権及び同債権に対する保全状況

(単位：百万円、%)

区分		開示残高 (a)	保全額 (b)	担保・保証等による回収見込額 (c)	貸倒引当金 (d)	保全率 (b) / (a)	引当率 (d) / (a-c)	
金融再生法上の不良債権	平成24年度	3,119	2,736	2,011	725	87.72	65.43	
	平成25年度	2,970	2,588	2,013	575	87.14	59.97	
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	平成24年度	665	665	335	330	100.00	100.00
		平成25年度	485	485	273	211	100.00	100.00
	危険債権	平成24年度	1,869	1,869	1,585	284	100.00	100.00
		平成25年度	1,922	1,921	1,664	257	100.00	100.00
	要管理債権	平成24年度	583	202	91	111	34.65	22.56
		平成25年度	562	179	74	105	32.02	21.52
正常債権	平成24年度	46,408						
	平成25年度	46,138						
合計	平成24年度	49,527						
	平成25年度	49,109						

(注)

- 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
- 「要管理債権」とは、「3ヶ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金をいいます。
- 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権をいいます。
- 「金融再生法上の不良債権」における「貸倒引当金」には、正常債権に対する一般貸倒引当金を除いて計上しております。

自己資本の充実の状況等

定性的開示事項

■自己資本調達手段の概要

当金庫の自己資本は、会員の皆様からお預かりしている(普通)出資金のほか、当金庫が積立しているものがあります。

■自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当金庫の自己資本比率は国内基準である4%を大きく上回り、経営の健全性・安全性は十分確保されています。また、内包する各リスク(信用リスク、金利リスク、オペレーショナルリスク)は自己資本で十分対処できるものと考えております。

今後は、年度ごとの事業目標を着実にクリアし利益を積上げることにより自己資本をさらに充実させたいと考えています。

■信用リスクに関する項目

《リスク管理の方針及び手続きの概要》

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少あるいは消失し、当金庫が損失を被るリスクをいいます。

当金庫では、中小・零細事業者への融資を基本とし、小口多数によるリスク分散を図るとともに、特定業種、特定先に対する与信限度額を設定するなど信用リスクの軽減に努めています。

信用リスクは、厳格な自己査定と信用格付による債務者区分別、格付ランク別に評価するとともに、大口融資先や問題債権についてはローンレビュー会議等で取組方針を検討しリスクの抑制に努めています。

信用リスク管理では、与信審査・与信管理・問題債権管理・自己査定を各担当部署で行っており、管理状況は定期的に総合リスク管理会議に報告し協議・検討するほか必要に応じ理事会に報告する態勢を整備しております。貸倒引当金は「自己査定基準」及び「償却・引当に関する規程」に基づき、自己査定における債務者区分ごとに計算された貸倒実績率を基に算定するとともに、その結果については監査法人の監査を受けるなど、適正な計上に努めております。

《リスクウェイトの判定に使用する適格格付機関》

リスクウェイトの判定に使用する適格格付機関は以下の4つの機関を採用しています。なお、エクスポージャーの種類ごとの適格格付機関の使い分けは行っておりません。

- ・(株)格付投資情報センター(R&I)
- ・(株)日本格付研究所(JCR)
- ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
- ・スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス(S&P)

■信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要

当金庫が扱う担保には、自金庫預金積金、有価証券、不動産等、保証には、人的保証、信用保証協会保証、民間保証等がありますが、その手続きについては、当金庫が定める規程、取扱要領に従い適切な事務取扱い及び適正な評価を行っております。

お客様が期限の利益を失われた場合には、全ての与信取引の範囲において、預金相殺等する場合があります。この際、信用リスク削減方策の一つとして、金庫が定める規程、取扱要領や各種約定書等に基づき、法的に有効である旨確認の上、事前の通知や諸手続を省略して払戻充当いたします。

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

当金庫では、有価証券関連取引のうち投資信託において、資産の効率的な運用に資するため外国為替関連取引等の派生商品取引が生じております。投資信託については、有価証券運用基準における投資方針の中で一定の投資枠内での取引に限定しており、派生商品取引のリスクは限定的です。

■証券化エクスポージャーに関する事項

当金庫は、証券化取引を行っておりません。

■オペレーショナル・リスクに関する事項

《リスク管理の方針及び手続の概要》

当金庫はオペレーショナル・リスクについて、事務リスク、システムリスク、法務リスク、人的リスク、有形資産リスク、規制・制度変更リスク、風評リスクの各リスクを含む幅広いリスクと考え、管理体制や管理方法に関するリスク管理の基本方針をそれぞれのリスクについて定め、確実にリスクを認識し、評価しております。

リスクの計測に関しましては、当面、基礎的手法を採用することとし、態勢を整備しております。

また、これらのリスクに関しましては、オペレーショナル・リスクの総合管理部署を設置し管理するほかコンプライアンス委員会、総合リスク管理会議において協議・検討するとともに、必要に応じて理事会に報告する態勢を整備しております。

《オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称》

当金庫は基礎的手法を採用しております。

■銀行勘定における出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

上場株式、上場優先出資証券、株式関連投資信託に係るリスクの認識については、時価評価及び時価が一定割合下落したときの損失額をリスク量として把握するとともに、運用状況やリスクの状況について、定期的に総合リスク管理会議に報告し協議・検討するほか必要に応じ理事会に報告する態勢を整備しております。

また、非上場株式、子会社・関連会社株式、政策投資株式、その他ベンチャーファンド又は投資事業組合への出資金に関しては、当金庫が定める規程、要領などに基づいた適正な運用・管理を行っております。また、リスクの状況は、財務諸表や運用報告を基にした評価による定期的なモニタリングを実施するとともに、その状況については、適宜、経営陣へ報告を行うなど、適正なリスク管理に努めております。

なお、当該取引に係る会計処理については、当金庫が定める「有価証券会計処理基準」及び日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に従った、適正な処理を行っております。

■銀行勘定における金利リスクに関する事項

《リスク管理の方針及び手続の概要》

金利リスクとは、市場金利の変動によって受ける資産価値の変動や、将来の収益性に対する影響を指しますが、当金庫においては、双方ともに定期的な評価・計測を行い、適宜、対応を講じる態勢としております。

具体的には、一定の金利ショックを想定した場合の銀行勘定の金利リスクの計測や、金利更改を勘案した期間収益シミュレーションによる収益への影響度、さらには新商品の導入による影響など、総合リスク管理会議で協議検討するとともに、必要に応じて理事会へ報告を行うなど、資産・負債の最適化に向けたリスク・コントロールに努めております。

《内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要》

金利リスク算定の前提は、以下の定義に基づいて算定しております。

- ・計測手法
 - 金利ラダー方式
- ・コア預金

対象	流動性預金(当座預金、普通預金等)
算定方法	現残高の50%相当額
満期	平均2.5年
- ・金利ショック幅
 - 保有期間1年、5年の観測期間で計測される金利変動の1パーセンタイル値と99パーセンタイル値による金利ショック
- ・リスク計測の頻度
 - 月次

定量的開示事項

■自己資本の構成

《平成24年度》

(単位：百万円)

項目 (自己資本)	平成24年度
出資金	421
うち非累積的永久優先出資	—
優先出資申込証拠金	—
資本準備金	—
その他資本剰余金	—
利益準備金	431
特別積立金	4,357
次期繰越金	196
その他	—
処分未済持分	—
自己優先出資	—
自己優先出資申込証拠金	—
その他有価証券の評価差損	—
営業権相当額	—
のれん相当額	—
企業結合により計上される無形固定資産相当額	—
証券化取引により増加した自己資本に相当する額	—
基本的項目 (A)	5,406
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価格の差額の45%に相当する額	234
一般貸倒引当金	146
負債性資本調達手段等	—
負債性資本調達手段	—
期限付劣後債務及び期限付優先出資	—
補完的項目不算入額	—
補完的項目 (B)	381
自己資本総額 [(A) + (B)] (C)	5,787
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	870
負債性資本調達手段及びこれに準ずるもの	—
期限付劣後債務及び期限付優先出資並びにこれらに準ずるもの	600
非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—
基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つI/Oストリップス(告示第247条を準用する場合を含む。)	—
控除項目不算入額	△ 870
控除項目計 (D)	—
自己資本額 [(C) - (D)] (E)	5,787
(リスク・アセット等)	
資産 (オン・バランス項目)	36,412
オフ・バランス取引等項目	278
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	2,864
信用リスク・アセット調整額	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—
リスク・アセット等計 (F)	39,555
単体Tier1比率 (A/F)	13.66%
単体自己資本比率 (E/F)	14.63%

(注) 自己資本比率は、「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当かどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第21号)に基づき計算しております。
なお、当金庫は国内基準を採用しております。

《平成25年度》

(単位：百万円)

項目	平成25年度	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	5,666	
うち、出資金及び資本剰余金の額	421	
うち、利益剰余金の額	5,244	
うち、外部流出予定額(△)	-	
うち、上記以外に該当するものの額	-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	146	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	146	
うち、適格引当金コア資本算入額	-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	220	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	6,032	
コア資本に係る基礎項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	-	6
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	-	6
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	-	-
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	-	-
特定項目に係る10パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る15パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)		
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	6,032	
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	36,438	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	107	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	6	
うち、繰延税金資産	-	
うち、前払年金費用	-	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	
うち、上記以外に該当するものの額	100	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	2,822	
信用リスク・アセット調整額	-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	39,260	
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)÷(ニ))	15.36%	

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」が平成25年3月8日に改正され、平成26年3月31日から改正後の告示が適用されたことから、平成24年度においては旧告示に基づく開示、平成25年度においては新告示に基づく開示を行っております。
なお、当金庫は国内基準を採用しております。

■自己資本の充実度

(単位：百万円)

	平成24年度		平成25年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ.信用リスクアセット・所要自己資本の額合計	36,688	1,467	36,434	1,452
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー				
ソブリン向け	710	28	803	32
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	7,377	295	7,569	302
法人等向け	13,562	542	12,742	509
中小企業等・個人向け	6,321	252	6,288	251
抵当権付住宅ローン	857	34	823	32
不動産取得等事業向け	3,310	132	3,486	139
三月以上延滞等	202	8	177	7
取立未済手形	1	0	2	0
出資等	980	39	840	33
その他	3,364	134	3,590	143
②証券化エクスポージャー	-	-	-	-
③複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産			-	-
④経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額			107	4
⑤他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額			-	-
⑥CVAリスク相当額を8%で除して得た額			2	0
⑦中央精算期間関連エクスポージャー			0	0
ロ.オペレーショナル・リスク	2,864	114	2,822	112
ハ.単体総所要自己資本額(イ+ロ)	39,555	1,582	39,260	1,570

- (注) 1. 所要自己資本の額=リスクアセット×4%
 2. 「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフバランス取引及び派生商品取引の与信相当額です。
 3. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関、土地開発公社、地方住宅供給公社、地方道路公社、外国の中央政府以外の公共部門(当該国内においてソブリン扱いになっているもの)、国際開発銀行、国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、欧州共同体、信用保証協会、農業信用基金協会及び漁業信用基金協会のことです。
 4. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「法人等向け」においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
 5. オペレーショナルリスクは、当金庫は基礎的手法を採用しています。
 <オペレーショナル・リスク(基礎的手法)の算定方法>
 粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)×15%
 直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数
 ÷ 8%
 6. 単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の分母の額×4%

■信用リスクに関する事項(証券化エクスポージャーを除く)

◎信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高 (地域別、業種別及び残存期間別)

(単位：百万円)

エクスポージャー 区分 地域区分 業種区分 期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高								三月以上延滞 エクスポージャー	
			貸出金、コミットメント 及びその他のデリバ ティブ以外のオフ・バ ランス取引		有価証券・預け金・ その他		デリバティブ 取引			
	24年度	25年度	24年度	25年度	24年度	25年度	24年度	25年度	24年度	25年度
国内	91,083	89,373	49,527	49,109	41,556	40,264	-	-	458	415
国外	3,313	3,313	-	-	3,264	2,431	-	-	-	-
地域別合計	94,347	91,804	49,527	49,109	44,820	42,695	-	-	458	415
製造業	4,086	3,596	2,737	2,575	1,349	1,021	-	-	3	-
農業、林業	-	322	296	322	-	-	-	-	4	3
漁業	30	26	27	26	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	257	319	223	319	-	-	-	-	-	-
建設業	4,627	4,218	4,452	4,218	-	-	-	-	120	90
電気・ガス・熱供給・水道業	357	351	142	151	215	200	-	-	-	-
情報通信業	272	171	39	34	233	137	-	-	-	-
運輸業、郵便業	3,086	3,307	788	787	2,298	2,520	-	-	2	2
卸売業、小売業	6,334	5,405	5,456	4,896	878	509	-	-	50	48
金融業、保険業	27,804	25,874	2,183	2,627	25,621	23,247	-	-	-	-
不動産業	5,244	6,451	3,955	5,091	1,289	1,360	-	-	52	86
物品賃貸業	1,034	809	1,033	808	1	1	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	138	104	117	104	-	-	-	-	-	-
宿泊業	155	130	170	130	-	-	-	-	-	-
飲食業	1,120	1,124	1,120	1,124	0	0	-	-	32	14
生活関連サービス業、娯楽業	750	711	841	711	-	-	-	-	32	31
教育、学習支援業	53	122	48	122	-	-	-	-	-	-
医療、福祉	1,497	2,685	2,354	2,463	224	222	-	-	-	-
その他のサービス	2,502	2,462	2,500	2,444	2	18	-	-	26	22
国・地方公共団体等	20,656	19,692	12,823	11,621	7,833	8,071	-	-	-	-
個人	8,322	8,526	8,212	8,526	-	-	-	-	134	115
その他	5,150	5,384	-	-	4,872	5,384	-	-	-	-
業種別合計	94,347	91,804	49,527	49,109	44,820	42,695	-	-	458	415
1年以下	17,190	17,305	9,110	8,390	8,080	8,915	-	-	-	-
1年超3年以下	21,497	18,896	9,546	9,901	11,951	8,995	-	-	-	-
3年超5年以下	11,533	8,709	6,777	6,406	4,756	2,303	-	-	-	-
5年超7年以下	5,855	5,566	4,831	4,464	1,024	1,102	-	-	-	-
7年超	22,061	24,762	11,297	12,384	10,764	12,378	-	-	-	-
期間の定めのないもの	16,213	16,551	7,971	7,552	8,242	8,999	-	-	-	-
残存期間別合計	94,361	91,804	49,541	49,109	44,820	42,695	-	-	-	-

(注) 1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除く。

2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「法人等向け」においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。

3. 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することが困難な投資信託等および業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。具体的には現金、未決済為替貸などが含まれます。

◎一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	平成24年度	144	146	-	144	146
	平成25年度	146	146	-	146	146
個別貸倒引当金	平成24年度	731	615	85	645	615
	平成25年度	615	470	96	518	470
合計	平成24年度	875	761	85	790	761
	平成25年度	761	616	96	664	616

◎業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等

(単位：百万円)

	個別貸倒引当金										貸出金償却	
	期首残高		当期増加額		当期減少額				期末残高			
					目的使用		その他					
	24年度	25年度	24年度	25年度	24年度	25年度	24年度	25年度	24年度	25年度	24年度	25年度
製造業	106	106	106	98	-	7	106	99	106	98	-	-
農林、林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	203	157	157	109	24	19	179	138	157	109	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸業、郵便業	5	5	5	5	-	-	5	5	5	5	-	-
卸売業、小売業	202	160	160	96	46	49	156	111	160	96	-	-
金融業、保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不動産業	70	35	35	28	-	14	76	21	35	28	-	-
物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宿泊業	0	-	0	-	-	-	0	-	0	-	-	-
飲食業	2	3	3	1	-	-	2	3	3	1	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	15	17	17	18	-	-	15	17	17	18	-	-
教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医療、福祉	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他のサービス	26	29	29	25	10	3	16	26	29	25	-	-
国・地方公共団体等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個人	95	99	99	84	3	1	92	98	99	84	-	1
合計	730	615	615	469	85	96	645	519	615	469	-	1

(注) 当金庫は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

◎リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位：百万円)

告示で定める リスク・ウェイト区分 (%)	エクスポージャーの額			
	平成24年度		平成25年度	
	格付により 区分されたもの	格付以外により 区分されたもの	格付により 区分されたもの	格付以外により 区分されたもの
0%	-	25,270	-	23,945
10%	-	8,208	-	9,046
20%	1,485	19,602	1,284	18,429
35%	-	2,317	-	2,221
50%	4,298	1,009	4,024	468
75%	-	7,905	-	7,332
100%	2,694	21,888	1,396	23,263
150%	-	71	-	49
250%	-	-	-	27
1250%	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	94,747		91,492	

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。
2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスクウェイトに区分しています。

■信用リスク削減手法に関する事項

◎信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

ポートフォリオ	信用リスク削減手法	適格金融資産担保		保証		クレジット・デリバティブ	
		平成24年度	平成25年度	平成24年度	平成25年度	平成24年度	平成25年度
信用リスク削減手法が適用された エクスポージャー		605	598	13,046	12,676	-	-

(注) 当金庫は、適格金融資産担保について簡便手法を用いています。

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

	平成24年度	平成25年度
与信相当額の算出に用いる方式	カレントエクスポージャー方式	カレントエクスポージャー方式
グロス再構築コストの額	-	-

	担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額		担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	
	平成24年度	平成25年度	平成24年度	平成25年度
①派生商品取引合計	10	10	1	1
外国為替関連取引	8	9	1	1
金利関連取引	-	-	-	-
金関連取引	-	-	-	-
株式関連取引	1	1	-	-
貴金属(金を除く)関連取引	-	-	-	-
その他コモディティ関連取引	-	-	-	-
クレジット・デリバティブ	-	-	-	-
②長期決済期間取引	-	-	-	-
合計	10	10	1	1

	平成24年度	平成25年度
担保の種類別の額	該当ありません	該当ありません

	プロテクションの購入		プロテクションの提供	
	平成24年度	平成25年度	平成24年度	平成25年度
与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの種類別想定元本額	該当ありません	該当ありません	該当ありません	該当ありません

	平成24年度	平成25年度
信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	該当ありません	該当ありません

■証券化エクスポージャーに関する事項

当金庫は、証券化取引を行っておりません。

■出資等エクスポージャーに関する事項

◎貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

区分	平成24年度		平成25年度	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等	563	563	393	393
非上場株式等	341	-	337	-
合計	904	563	730	393

◎出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

出資等エクスポージャー		売却額			株式等償却
		売却益	売却損		
	平成24年度	654	30	305	-
	平成25年度	209	42	7	-

◎貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成24年度	平成25年度
評価損益	△ 6	53

◎貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

	平成24年度	平成25年度
評価損益	該当ありません	該当ありません

■金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

運用勘定			調達勘定		
区 分	金利リスク量		区 分	金利リスク量	
	平成24年度	平成25年度		平成24年度	平成25年度
貸出金	179	228	定期性預金	△ 83	△ 46
有価証券等	334	358	要求払預金	△ 30	△ 6
預け金	44	76	その他	△ 26	△ 23
コールローン等	-	-	調達勘定合計	△ 140	△ 46
その他	0	-			
運用勘定合計	559	664			

	平成24年度	平成25年度
銀行勘定の金利リスク	418	617

役員報酬に関する事項

報酬体系について

1. 対象役員

当金庫における報酬対象となる「対象役員」は、常勤理事及び常勤監事をいいます。対象役員に対する報酬等は、職務執行の対価として支払う「基本報酬」及び在任期間中の職務執行及び特別功勞の対価として退任時に支払う「退職慰労金」で構成されております。

(1) 報酬体系の概要

【基本報酬】

非常勤を含む全役員の基本報酬につきましては、総代会において、理事全員及び監事全員それぞれの支払総額の最高限度額を決定しております。

そのうえで、各理事の基本報酬額につきましては役位を勘案し、当金庫の理事会において決定しております。また、各監事の基本報酬額につきましては、監事の協議により決定しております。

【退職慰労金】

退職慰労金につきましては、在任期間中に每期引当金を計上し、退任時に総代会で承認を得た後、支払っております。なお、当金庫では、全役員に適用される退職慰労金の支払いに関して、主として次の事項を内規で定めております。

- a. 決定方法 b. 支払手段 c. 決定時期と支払時期

(2) 平成25年度における対象役員に対する報酬等の支払総額

(単位：百万円)

区分支払	総額
対象役員に対する報酬等	57

- (注) 1. 対象役員に該当する理事は4名、監事は1名です(期中に退任した者を含む)。
2. 上記の内訳は「基本報酬」51百万円、「退職慰労金」6百万円となっております。「退職慰労金」は、当年度中に支払った退職慰労金(過年度に繰り入れた引当金を除く)と当年度に繰り入れた役員退職慰労引当金の合計額です。
3. 使用人兼務役員の使用人としての報酬等を含めております。

(3) その他

「信用金庫法施行規則第132条第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、信用金庫等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件」(平成24年3月29日付金融庁告示第22号)第3条第1項第3号及び第5号に該当する事項はありませんでした。

2. 対象職員等

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象職員等」は、当金庫の非常勤役員、当金庫の職員であって、対象役員が受ける報酬等と同額以上の報酬等を受ける者のうち、当金庫の業務及び財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

なお、平成25年度において、対象職員等に該当する者はいませんでした。

- (注) 1. 対象職員等には、期中に退任・退職した者も含めております。
2. 「同額」は、平成25年度において対象役員に支払った報酬等の平均額としております。
3. 平成25年度において対象役員が受ける報酬等と同額以上の報酬等を受ける者はいません。

有価証券の評価損益

売買目的有価証券

該当ありません

子会社・子法人等株式及び関連法人等

株式で時価のあるもの

該当ありません

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	平成24年度					平成25年度				
	貸借対照表 計上額	時価	差 額	うち		貸借対照表 計上額	時価	差 額	うち	
				益	損				益	損
国債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,341	1,281	△ 60	12	72	441	442	1	16	14
合計	1,341	1,281	△ 60	12	72	441	442	1	16	14

(注) 1. 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。
2. 上記の「その他」は、外国証券です。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	平成24年度					平成25年度				
	取得原価 (償却原価)	貸借対照表 計上額	評価差額	うち		取得原価 (償却原価)	貸借対照表 計上額	評価差額	うち	
				益	損				益	損
株式	206	200	△ 6	13	19	97	103	5	8	2
債券	18,983	19,565	582	606	23	17,905	18,430	525	539	13
国債	4,097	4,233	136	136	-	3,953	4,077	123	123	-
地方債	3,043	3,154	110	110	0	2,962	3,052	89	89	0
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	11,842	12,177	334	358	23	10,988	11,301	312	325	13
その他	3,968	4,142	174	246	71	4,390	4,444	53	162	108
合計	23,158	23,909	750	866	115	22,392	22,978	585	710	125

(注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。
2. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。

時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成24年度	平成25年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
満期保有目的の債券 非上場外国債券	-	-
子会社・子法人等株式及び関連法人株式	-	-
その他有価証券	非上場株式	25
	投資事業組合出資金	41

金銭の信託

該当ありません

第102条第1項第5号に掲げる取引(金融先物取引、デリバティブ取引等)

該当ありません

退職給付に関する事項

退職給付制度の概要

当金庫は、退職給付制度として確定給付型企业年金制度を採用しております。
また、複数事業主（信用金庫等）により設立された総合設立型厚生年金基金である全国信用金庫厚生年金基金に加入しております。

退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

区分	金額	
	平成24年度	平成25年度
退職給付債務(A)	513,019	434,693
年金資産(B)	455,518	396,397
前払年金費用(C)	△ 339	-
未認識過去勤務債務(D)	-	△ 500
未認識数理計算上の差異(E)	57,840	33,277
その他(会計基準変更時差異の未処理額)(F)	-	-
退職給付引当金(A-B-C-D-E-F)	-	5,519

退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

区分	金額	
	平成24年度	平成25年度
勤務費用(A)	19,831	21,610
利息費用(B)	9,365	10,260
期待運用収益(C)	△ 8,501	△ 9,110
過去勤務債務の費用処理額(D)	△ 2,961	500
数理計算上の差異の費用処理額(E)	11,168	11,915
会計基準変更時差異の費用処理額(F)	-	-
その他(臨時に支払った割増退職金等)(G)	-	-
退職給付費用(A+B+C+D+E+F+G)	28,902	35,176

退職給付債務の計算の基礎に関する事項

区分	摘要	
	平成24年度	平成25年度
(1) 割引率	1.0%	1.0%
(2) 期待運用収益率	2.0%	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年	
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年	
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	5年	

開示項目

信用金庫法第89条に基づく記載事項

1. 金庫の概況および組織に関する事項	
①事業の組織	29
②理事・監事の氏名及び役職名	29
③事務所の名称及び所在地	32
④総代会制度	30・31
2. 金庫の主要な事業の内容	20
3. 金庫の主要な事業に関する事項	
(1) 直近の事業年度における事業の概況	5
(2) 直近の5事業年度における主要な事業の概況	
●経常収益・経常利益・当期純利益	41
●出資総額及び出資総口数	41
●純資産額・総資産額	41
●預金積金残高・貸出金残高・有価証券残高	41
●単体自己資本比率	41
●出資に対する配当金	41
●職員数	41
(3) 直近の2事業年度における事業の概況	
①主要な業務の状況を示す指標	
●業務粗利益及び業務粗利益率	41
●資金運用収支、役員取引等収支、及びその他業務収支	41
●資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利鞘	42
●受取利息及び支払利息の増減	42
●総資産経常利益率・総資産当期純利益率	42
②預金に関する指標	
●流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	43
●固定自由金利定期預金、変動自由金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残高	43
③貸出金等に関する指標	
●手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	43
●固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残高	43
●担保の種類別(当金庫預金積金、有価証券、動産、不動産・保証及び信用の区分)の貸出金残高及び債務保証見返額	43
●使途別(設備資金及び運転資金の区分)の貸出金残高	43
●業種別貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	44
●預貸率の期末値及び期中平均値	44
④有価証券に関する指標	
●商品有価証券の種類別の平均残高	44
●デリバティブ取引	56
●有価証券の残存期間別の残高	45
●有価証券の種類別の平均残高	44
●金融先物・有価証券先物・オプション取引の状況	56
●預証率の期末値及び期中平均値	44

4. 金庫の事業の運営に関する事項	
①リスク管理の体制	7
②法令遵守の体制	9
③金融ADR制度への対応	8
④内部管理基本方針	8
5. 金庫の直近の2事業年度における財産の状況	
(1) 貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書	35~40
●監査法人による外部監査	40
●財務諸表の適正性、内部監査の有効性	40
(2) 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
①破綻先債権に該当する貸出金	45
②延滞債権に該当する貸出金	45
③3か月以上延滞債権に該当する貸出金	45
④貸出条件緩和債権に該当する貸出金	45
(3) 自己資本の充実の状況	
●定性的開示事項	47・48
●定量的開示事項	49~55
(4) 有価証券、金銭の信託に関する価格及び評価損益	56
(5) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	42
(6) 貸出金償却の額	42
6. 金融再生法開示債権額	
(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	46
(2) 危険債権	46
(3) 要管理債権	46
(4) 正常債権	46
7. 役員報酬に関する事項	55

その他の記載事項

●経営方針	3
●営業地区一覧	3・32
●第3次中期計画2012	4
●トピックス	5
●個人情報保護宣言	8
●顧客保護等管理方針	9
●反社会的勢力に対する基本方針	10
●利益相反管理方針の概要	10
●金融商品に係る勧誘方針	10
●社会的責任に対する考え方	11
●地域金融円滑化のための基本方針	11・12
●地域経済活性化への取組み	13~19
●商品・サービスの内容	21~25
●手数料一覧	26~28
●キャッシュサービスコーナー一覧	32
●あゆみ	33
●退職給付に関する事項	57

営業店 便り

地域の話

5

大東支店(雲南市)から

「須我神社」すが (雲南市大東町須賀)

出雲神話でもっとも有名な「ヤマタノオロチ伝説」。スサノオノミコト(須佐之男命)は大蛇を退治した後、イナタヒメ(稲田姫)と結ばれ初めて宮作りをしました。これが「日本初之宮」とされている須我神社です。『古事記』によれば、この地に至ったとき、「我が御心すがすがし」といわれたことから、この地域を須賀(スガ)というようになったそうです。またこの地で、スサノオノミコトが「八雲立つ つまごみに 八垣つくる その八垣を」と詠まれたことから、「和歌発祥の地」としても知られます。



八雲山への登山道も兼ねる参道は、文学碑の径として整備され、山頂まで歌碑・句碑が並んでいます。



6

乃木支店(松江市)から

「八重垣神社」やえがき (松江市佐草町)



スサノオノミコト(須佐之男命)が、ヤマタノオロチ(八岐大蛇)退治の後、イナタヒメ(稲田姫)と居を構えるにあたって詠んだ、日本最古の短歌とも言われる古歌「八雲立つ……」に由来する神社です。本殿の裏手にある小さな森に静かに佇む「鏡の池」は、縁結びのパワ

ースポットとしても全国的に知られ、若い女性の姿が絶えないといわれています。和紙の中央に硬貨を乗せ、池に浮かべて、その沈み具合で結婚が早いか遅いかを占う「縁占い」が人気となっています。八重垣神社の収蔵庫には重要文化財に指定されている壁画があります。イナタヒメ(稲田姫)やスサノオノミコトを描いたされる三面があり、神社の障壁画としては日本最古のものと言われています。



平成26年度放映
TV
コマーシャル

しまね信用金庫は今年90周年。
長く地元とともに存在した金融機関の信頼感を
「職員90人の人文字」で構成し、これまでの感謝を伝えるとともに、
これから飛躍していくイメージを職員のハツラツとした表情で表現します。

おかげさまで創立90周年、ご縁大切にいつまでも

